

令和 2 年 度

別 府 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

別 府 市 監 査 委 員

別監第53号
令和3年8月17日

別府市長 長野 恭 紘 殿

別府市監査委員 惠 良 寧

同 手 束 貴 裕

同 中 尾 薫

令和2年度別府市各会計決算の 審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度別府市一般会計・特別会計（水道事業会計及び公共下水道事業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和2年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	総計決算規模	2
(2)	純計決算規模	3
(3)	決算規模の推移	3
(4)	決算収支	3
(5)	普通会計における財政状況	7
2	一般会計	14
(1)	概要	14
(2)	歳入	14
(3)	歳出	21
3	特別会計	38
(1)	国民健康保険事業特別会計	38
(2)	競輪事業特別会計	44
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	47
(4)	地方卸売市場事業特別会計	48
(5)	介護保険事業特別会計	49
(6)	後期高齢者医療特別会計	53
4	財産に関する調書	56
(1)	公有財産	56
(2)	物品	57
(3)	債権	57
(4)	基金	58
第7	審査意見	59

(決算審査資料)

別表第1	歳入歳出総括表-----	6 0
別表第2	各会計歳入一覧表-----	6 1
別表第3	市税収入状況表-----	6 2
別表第4	各会計歳出一覧表-----	6 3

(注) 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。また、「△」は負数を表記したもの、「0」は該当数値があるが表示単位未満のもの、「-」は該当のないものを表している。

2 表中の増減率は、次の式により算出している。

$$\text{増減率} = \{ (X_2 - X_1) / |X_1| \} \times 100$$

X_2 : 当年度の計数 X_1 : 前年度の計数

令和2年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和2年度別府市一般会計歳入歳出決算

- 同 別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 別府市各会計実質収支に関する調書
- 同 別府市財産に関する調書

第3 審査の着眼点

令和2年度別府市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に基づいて作成され、計数が正確であるか、また、住民の福祉増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるよう予算が適正に執行されているか等を主眼として審査を実施した。

第4 審査の主な実施内容

別府市監査基準に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を審査するとともに、会計帳簿及び証拠書類の照合等のほか、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

別府市監査事務局事務室及び監査委員室において、令和3年7月14日から令和3年8月17日まで審査を実施した。

第6 審査の結果

別府市監査基準に基づき、重要な点において上記第1から第5のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、予算は適正に執行されていると認められた。事務処理もおおむね良好と認められたが、一部改善を要する事項について指導を行った。

なお、公共下水道事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法を全部適用して公営企業会計へと移行したことから、特別会計に係る過年度数値については当該事業分を除いた数値としている。このため、当該数値について前年度決算審査意見書と異なっている。

決算概要及び審査の内容は次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 総計決算規模

令和2年度の一般会計及び各特別会計の総計決算額は、別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

予 算 総 額	128,144,383,131 円
一 般 会 計	71,674,966,131 円
特 別 会 計	56,469,417,000 円
歳 入 決 算 額	124,344,960,669 円
一 般 会 計	68,809,266,644 円
特 別 会 計	55,535,694,025 円
歳 出 決 算 額	122,181,694,994 円
一 般 会 計	67,669,983,190 円
特 別 会 計	54,511,711,804 円
歳入歳出差引額	2,163,265,675 円
一 般 会 計	1,139,283,454 円
特 別 会 計	1,023,982,221 円

(2) 純計決算規模

前記総計決算額から各会計間の繰入金、繰出金 4,237,034,141円を控除した純計決算は、別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

歳入決算額	120,107,926,528 円
一般会計	68,509,266,644 円
特別会計	51,598,659,884 円
歳出決算額	117,944,660,853 円
一般会計	63,732,949,049 円
特別会計	54,211,711,804 円
歳入歳出差引額	2,163,265,675 円
一般会計	4,776,317,595 円
特別会計	△ 2,613,051,920 円

(3) 決算規模の推移

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		元 年 度		2 年 度			
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率	
総計	歳入	99,742,551,886	4.4	101,748,242,068	2.0	124,344,960,669	22,596,718,601	22.2
	歳出	98,270,215,281	5.9	99,759,099,388	1.5	122,181,694,994	22,422,595,606	22.5
純計	歳入	95,735,684,330	4.6	97,603,785,866	2.0	120,107,926,528	22,504,140,662	23.1
	歳出	94,018,776,725	6.2	95,370,929,186	1.4	117,944,660,853	22,573,731,667	23.7

過去3年間における決算規模の推移は、上記のとおりであり、本年度の総計決算額は前年度に比べ、歳入は 22,596,718,601円 (22.2%)、歳出は 22,422,595,606円 (22.5%) 増加しており、純計決算額では、歳入は 22,504,140,662円 (23.1%)、歳出は 22,573,731,667円 (23.7%) 増加している。

(4) 決算収支

① 形式収支の状況

本年度の形式収支は、2,163,265,675円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 1,139,283,454円、特別会計は 1,023,982,221円の黒字となっている。

各特別会計の状況は、国民健康保険事業特別会計は 483,122,502円、競輪事業特別会計は 322,081,840円、介護保険事業特別会計は 209,918,494円、後期高齢者医療特別会計は 8,859,385円の黒字となっている。

② 実質収支の状況

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源 345,819,162円を差し引いた実質収支は、1,817,446,513円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 793,464,292円、特別会計は 1,023,982,221円の黒字となっている。

③ 単年度収支の状況

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、31,587,964円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 98,928,370円の黒字となっており、特別会計は 67,340,406円の赤字となっている。

各特別会計の単年度収支の状況は、競輪事業特別会計は 131,581,128円、後期高齢者医療特別会計は 2,263,704円の黒字だが、国民健康保険事業特別会計は 122,858,347円、介護保険事業特別会計は 78,326,891円の赤字となっている。

④ 実質単年度収支の状況

収支結果には表れないが、歳出決算額に含まれている実質的な黒字要素である財政調整基金積立額 352,389,589円を加え、積立金取崩額 100,000,000円を差し引いた実質単年度収支は 283,977,553円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計では 351,317,959円の黒字だが、特別会計では 67,340,406円の赤字となっている。

決算額実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計 + 特別会計			一般会計			特別会計			
	元年度	2 年度	増減額	元年度	2 年度	増減額	元年度	2 年度	増減額	
予 算 現 額 A	104,789,403,914	128,144,383,131	23,354,979,217	52,098,891,714	71,674,966,131	19,576,074,417	52,690,512,200	56,469,417,000	3,778,904,800	
歳 入 決 算 額 B	101,748,242,068	124,344,960,669	22,596,718,601	50,617,982,856	68,809,266,644	18,191,283,788	51,130,259,212	55,535,694,025	4,405,434,813	
純計歳入決算額	97,603,785,866	120,107,926,528	22,504,140,662	50,317,982,856	68,509,266,644	18,191,283,788	47,285,803,010	51,598,659,884	4,312,856,874	
歳 出 決 算 額 C	99,759,099,388	122,181,694,994	22,422,595,606	49,720,162,803	67,669,983,190	17,949,820,387	50,038,936,585	54,511,711,804	4,472,775,219	
純計歳出決算額	95,370,929,186	117,944,660,853	22,573,731,667	45,631,992,601	63,732,949,049	18,100,956,448	49,738,936,585	54,211,711,804	4,472,775,219	
歳入歳出差引額 B - C = D	1,989,142,680	2,163,265,675	174,122,995	897,820,053	1,139,283,454	241,463,401	1,091,322,627	1,023,982,221	△ 67,340,406	
翌年度へ繰越すべき財源 E	203,284,131	345,819,162	142,535,031	203,284,131	345,819,162	142,535,031	0	0	0	
実 質 収 支 D - E = F	1,785,858,549	1,817,446,513	31,587,964	694,535,922	793,464,292	98,928,370	1,091,322,627	1,023,982,221	△ 67,340,406	
前年度実質収支 G	1,269,207,606	1,785,858,549	516,650,943	623,843,999	694,535,922	70,691,923	645,363,607	1,091,322,627	445,959,020	
単年度収支 F - G = H	516,650,943	31,587,964	△ 485,062,979	70,691,923	98,928,370	28,236,447	445,959,020	△ 67,340,406	△ 513,299,426	
基 金 積 立 金 I	519,309,395	352,389,589	△ 166,919,806	519,309,395	352,389,589	△ 166,919,806	0	0	0	
繰上償還金 J	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
積立金取崩額 K	1,300,000,000	100,000,000	△ 1,200,000,000	1,300,000,000	100,000,000	△ 1,200,000,000	0	0	0	
実質単年度収支 H + I + J - K	△ 264,039,662	283,977,553	548,017,215	△ 709,998,682	351,317,959	1,061,316,641	445,959,020	△ 67,340,406	△ 513,299,426	
予算執行率	歳 入 B/A	97.1	97.0	/	97.2	96.0	/	97.0	98.3	/
	歳 出 C/A	95.2	95.3	/	95.4	94.4	/	95.0	96.5	/

各会計実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

会計名	2年度決算額		歳入歳出 差引額 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	2年度 実質収支 C - D = E	元年度 実質収支 F	単年度収支 E - F = G	
	歳入 A	歳出 B						
一般会計	68,809,266,644	67,669,983,190	1,139,283,454	345,819,162	793,464,292	694,535,922	98,928,370	
特別会計	55,535,694,025	54,511,711,804	1,023,982,221	0	1,023,982,221	1,091,322,627	△ 67,340,406	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	13,976,112,744	13,492,990,242	483,122,502	0	483,122,502	605,980,849	△ 122,858,347
	競輪事業特別会計	26,415,720,872	26,093,639,032	322,081,840	0	322,081,840	190,500,712	131,581,128
	公共用地先行取得事業 特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	地方卸売市場事業特別会計	37,231,539	37,231,539	0	0	0	0	0
	介護保険事業特別会計	13,379,584,381	13,169,665,887	209,918,494	0	209,918,494	288,245,385	△ 78,326,891
	後期高齢者医療特別会計	1,727,044,489	1,718,185,104	8,859,385	0	8,859,385	6,595,681	2,263,704
合計	124,344,960,669	122,181,694,994	2,163,265,675	345,819,162	1,817,446,513	1,785,858,549	31,587,964	

(5) 普通会計における財政状況

令和2年度地方財政状況調査（普通会計）に基づき、別府市の財政状況を分析した結果は、次のとおりである。

① 歳入の構造

ア 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度			2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	19,549,911	38.6	△ 1.1	18,367,801	26.7	△ 1,182,110	△ 6.0
依 存 財 源	31,062,943	61.4	1.1	50,428,389	73.3	19,365,446	62.3
合 計	50,612,854	100.0	0.2	68,796,190	100.0	18,183,336	35.9

自主財源は 18,367,801千円であり、前年度に比べ 1,182,110千円 (6.0%) 減少している。

これは、諸収入 445,263千円等が増加したが、繰入金 1,192,403千円及び地方税 425,145千円等が減少したためである。

依存財源（国又は県の決定により交付されたり、割り当てられたりする収入）は 50,428,389千円であり、前年度に比べ 19,365,446千円 (62.3%) 増加している。

これは、国庫支出金 15,499,773千円及び市債 2,976,186千円等が増加したためである。

自主財源の構成比率は 26.7%であり、前年度に比べ 11.9ポイント下降している。

イ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度			2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	41,091,662	81.2	2.7	41,672,096	60.6	580,434	1.4
臨時的収入	9,521,192	18.8	△ 9.3	27,124,094	39.4	17,602,902	184.9
合 計	50,612,854	100.0	0.2	68,796,190	100.0	18,183,336	35.9

経常的収入は 41,672,096千円であり、前年度に比べ 580,434千円 (1.4%) 増加している。

これは、地方税 362,319千円及び分担金及び負担金 137,290千円等が減少したが、地方消費税交付金 474,125千円及び国庫支出金 352,916千円等が増加したためである。

臨時的収入は 27,124,094千円であり、前年度に比べ 17,602,902千円 (184.9%) 増加している。

これは、繰入金 1,192,403千円及び財産収入 110,484千円等が減少したが、国庫支出金 15,146,857千円及び地方債 2,976,186千円等が増加したためである。

経常的収入の構成比率は 60.6%であり、前年度に比べ 20.6ポイント下降している。

ウ 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度			2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	30,221,401	59.7	△ 1.1	31,408,491	45.7	1,187,090	3.9
特 定 財 源	20,391,453	40.3	2.3	37,387,699	54.3	16,996,246	83.4
合 計	50,612,854	100.0	0.2	68,796,190	100.0	18,183,336	35.9

一般財源は 31,408,491千円であり、前年度に比べ 1,187,090千円 (3.9%) 増加している。

これは、繰入金 1,025,271千円及び地方税 425,145千円等が減少したが、国庫支出金 1,755,174千円及び地方消費税交付金 474,125千円等が増加したためである。

特定財源は 37,387,699千円であり、前年度に比べ 16,996,246千円 (83.4%) 増加している。

これは、寄付金 204,613千円等が減少したが、国庫支出金 13,744,599千円及び地方債 3,074,659千円等が増加したためである。

一般財源の構成比率は 45.7%であり、前年度に比べ 14.0ポイント下降している。

② 歳出の構造

ア 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度			2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的経費	41,836,807	84.2	2.0	42,095,830	62.2	259,023	0.6
臨時的経費	7,878,227	15.8	△ 9.7	25,561,077	37.8	17,682,850	224.5
合 計	49,715,034	100.0	△ 0.1	67,656,907	100.0	17,941,873	36.1

経常的経費（行政活動を行うために必要な固定的経費）は 42,095,830千円であり、前年度に比べ 259,023千円 (0.6%) 増加している。

これは、繰出金 117,866千円及び人件費 28,251千円等が減少したが、扶助費 218,142千円及び補助費等 113,866千円等が増加したためである。

臨時的経費（突発的又は一時的な行政需要に対する経費）は 25,561,077千円であり、前年度に比べ 17,682,850千円 (224.5%) 増加している。

これは、積立金 50,183千円及び繰出金 22,424千円等が減少したが、補助費等 12,443,389千円及び投資的経費 4,142,050千円等が増加したためである。

経常的経費の構成比率は、62.2%であり、前年度に比べ 22.0ポイント下降している。

イ 義務的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度			2 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
義務的経費	人 件 費	8,555,806	17.2	2.9	8,752,531	12.9	196,725	2.3
	扶 助 費	18,442,095	37.1	3.7	18,999,677	28.1	557,582	3.0
	公 債 費	3,146,132	6.3	△ 5.1	3,129,742	4.6	△ 16,390	△ 0.5
	小 計	30,144,033	60.6	2.5	30,881,950	45.6	737,917	2.4
投資的経費	普通建設事業費	4,145,604	8.3	△ 17.7	8,261,638	12.2	4,116,034	99.3
	災害復旧事業費	27,383	0.1	△ 69.7	53,399	0.1	26,016	95.0
	小 計	4,172,987	8.4	△ 18.6	8,315,037	12.3	4,142,050	99.3
その他の経費	15,398,014	31.0	1.2	28,459,920	42.1	13,061,906	84.8	
合 計	49,715,034	100.0	△ 0.1	67,656,907	100.0	17,941,873	36.1	

義務的経費は 30,881,950千円であり、前年度に比べ 737,917千円 (2.4%) 増加している。

これは、公債費 16,390千円が減少したが、扶助費 557,582千円及び人件費 196,725千円が増加したためである。

投資的経費は 8,315,037千円であり、前年度に比べ 4,142,050千円 (99.3%) 増加している。

これは、普通建設事業費 4,116,034千円及び災害復旧事業費 26,016千円が増加したためである。

その他の経費は 28,459,920千円であり、前年度に比べ 13,061,906千円 (84.8%) 増加している。

これは、補助費等 12,557,255千円及び物件費 420,604千円等が増加したためである。

義務的経費の構成比率は 45.6%であり、前年度に比べ 15.0ポイント下降している。また、投資的経費の構成比率は 12.3%であり、前年度に比べ 3.9ポイント上昇している。

③ 収支に関する財務諸表

ア 経常一般財源等比率

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
経 常 一 般 財 源	24,314,038	24,782,814	24,971,304
標 準 財 政 規 模	25,003,313	25,144,420	26,018,368
経常一般財源等比率	97.2	98.6	96.0
類 似 団 体 指 数	96.9	98.0	—

経常一般財源等比率は、経常一般財源（一般財源総額のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）を標準財政規模（地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額）で除して得た数値であり、歳入構造の弾力性を判断することができる指標といわれている。この数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常一般財源等比率は 96.0%であり、前年度に比べ 2.6ポイント下降している。

令和元年度の経常一般財源等比率を類似団体（Ⅲ-3）と比較すると、0.6ポイント高い状況となっている。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	元年度類団	
経 常 一 般 財 源	24,314,038	24,782,814	24,971,304	25,399,089	
経常経費充当一般財源	25,233,892	25,425,428	25,382,530	25,071,865	
経 常 収 支 比 率	97.5	97.4	96.9	94.3	
内 訳	人 件 費	30.0	30.5	30.3	23.9
	扶 助 費	19.0	19.2	19.3	14.5
	公 債 費	12.4	11.6	11.6	14.2
	そ の 他	36.1	36.1	35.7	41.7

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源）を経常一般財源で除して得た数値であり、財政構造の弾力性を判断することができる指標で、この比率が高いほど、財政構造の硬直が進んでいることを表している。

本年度の経常収支比率は 96.9%であり、前年度に比べ 0.5ポイント下降している。

これは、歳入においては、地方消費税交付金、地方交付税等が増加したが、歳出において、物件費、扶助費等も増加したためである。

令和元年度の経常収支比率を類似団体と比較すると、3.1ポイント高い状況となっている。

なお、経常収支比率は、経常一般財源に臨時財政対策債を加算して算出している。

ウ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
基 準 財 政 収 入 額	11,761,262	11,872,620	12,638,156
基 準 財 政 需 要 額	20,225,625	20,612,278	21,366,274
財 政 力 指 数	0.580	0.578	0.583
類 似 団 体 指 数	0.79	0.79	—

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断することができる指標といわれている。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える場合、財源に余裕があるとされている。本年度の財政力指数は0.583であり、前年度と比べ0.005ポイント上昇している。令和元年度の財政力指数を類似団体と比較すると、0.212ポイント低い状況となっている。

エ 市債・債務負担行為

(単位：千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
市 債 発 行 高	3,776,733	3,004,711	5,980,897
元 利 償 還 金	3,316,575	3,145,961	3,129,582
内 訳	元 金	2,955,589	2,970,688
	利 子	190,372	158,894
市 債 年 度 末 現 在 高	34,809,306	34,858,428	37,868,637
債 務 負 担 行 為	10,828,502	11,480,960	6,758,927

本年度の市債発行高は5,980,897千円であり、本年度中に償還した元金2,970,688千円を差し引いた年度末現在高は37,868,637千円であり、前年度に比べ3,010,209千円(8.6%)増加している。

債務負担行為の令和3年度以降の支出予定額は6,758,927千円であり、前年度に比べ4,722,033千円(41.1%)減少している。

普通会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度							元 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決 算 額	伸 率	経 常 一 般 財 源 等	伸 率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
地 方 税	13,792,609		1,139,921	12,652,688		12,652,688	20.1	14,217,754	13,015,007	28.1	△ 425,145	△ 3.0	△ 362,319	△ 2.8
地 方 譲 与 税	272,942			272,942		272,942	0.4	268,191	268,191	0.5	4,751	1.8	4,751	1.8
利 子 割 交 付 金	10,719			10,719		10,719	0.0	10,984	10,984	0.0	△ 265	△ 2.4	△ 265	△ 2.4
配 当 割 交 付 金	31,174			31,174		31,174	0.0	35,897	35,897	0.1	△ 4,723	△ 13.2	△ 4,723	△ 13.2
株式等譲渡所得割交付金	37,334			37,334		37,334	0.1	21,025	21,025	0.0	16,309	77.6	16,309	77.6
分離課税所得割交付金														
地方消費税交付金	2,618,878			2,618,878		2,618,878	3.8	2,144,753	2,144,753	4.2	474,125	22.1	474,125	22.1
ゴルフ場利用税交付金	28,641			28,641		28,641	0.0	29,526	29,526	0.1	△ 885	△ 3.0	△ 885	△ 3.0
特別地方消費税交付金														
軽油引取税・自動車 取得税交付金								30,134	30,134	0.1	△ 30,134	皆減	△ 30,134	皆減
自動車税環境性能割交付金	17,057			17,057		17,057	0.0	8,006	8,006	0.0	9,051	113.1	9,051	113.1
法人事業税交付金	60,473			60,473		60,473	0.1				60,473	皆増	60,473	皆増
地方特例交付金等	98,797			98,797		98,797	0.1	203,719	203,719	0.4	△ 104,922	△ 51.5	△ 104,922	△ 51.5
地 方 交 付 税	9,088,687		259,680	8,829,007		8,829,007	13.2	8,980,283	8,701,522	17.8	108,404	1.2	127,485	1.5
交通安全対策特別交付金	20,790			20,790		20,790	0.0	19,434	19,434	0.0	1,356	7.0	1,356	7.0
分 担 金 及 び 負 担 金	229,669	9,867		219,802	219,802		0.3	367,933		0.7	△ 138,264	△ 37.6		
使 用 料	615,014			615,014	541,907	73,107	0.9	635,496	71,231	1.3	△ 20,482	△ 3.2	1,876	2.6
手 数 料	215,047		36,214	178,833	178,833		0.3	221,345		0.4	△ 6,298	△ 2.8		
国 庫 支 出 金	27,489,504	14,501,073	1,755,174	11,233,257	11,233,257		40.0	11,989,731		23.7	15,499,773	129.3		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	16,200			16,200		16,200	0.0	17,763	17,763	0.0	△ 1,563	△ 8.8	△ 1,563	△ 8.8
都道府県支出金	4,656,296	539,204	80,283	4,036,809	4,036,809		6.8	4,298,786		8.5	357,510	8.3		
財 産 収 入	321,297	9,919	43,254	268,124	78,520	189,604	0.5	452,614	193,156	0.9	△ 131,317	△ 29.0	△ 3,552	△ 1.8
寄 附 金	379,962	41,188	338,774				0.6	247,819		0.5	132,143	53.3		
繰 入 金	713,923	329,194	384,729				1.0	1,906,326		3.8	△ 1,192,403	△ 62.5		
繰 越 金	897,820	190,897	706,923				1.3	743,427		1.5	154,393	20.8		
諸 収 入	1,202,460	294,711	482,192	425,557	411,664	13,893	1.8	757,197	12,466	1.5	445,263	58.8	1,427	11.4
内 訳	収 益 事 業 収 入	300,000		300,000			0.4	300,000		0.6	0	-		
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	461,359	200,000	42	261,317	247,883	0.7	204,978	11,578	0.4	256,381	125.1	1,856	16.0
	そ の 他	441,101	94,711	182,150	164,240	163,781	0.7	252,219	888	0.5	188,882	74.9	△ 429	△ 48.3
地 方 債	5,980,897	4,770,854	1,210,043				8.7	3,004,711		5.9	2,976,186	99.1		
	うち都道府県貸付金													
	うち減収補てん債特例分													
	うち猶予特例債													
	うち臨時財政対策債	1,209,802		1,209,802				1.8	1,308,311		2.6	△ 98,509	△ 7.5	
歳 入 合 計	68,796,190	20,686,907	6,437,187	41,672,096	16,700,792	24,971,304	100.0	50,612,854	24,782,814	100.0	18,183,336	35.9	188,490	0.8
歳 入 構 成 比	100.0	30.1	9.3	60.6	24.3	36.3		100.0	49.0					

普通会計性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度									元 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	経常 収支 比率	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決算額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等										
人 件 費 A	8,752,531	123,148	217,059	8,412,324	486,343	7,925,981	12.9	30.3	8,555,806	7,949,606	17.2	196,725	2.3	△ 23,625	△ 0.3	
物 件 費	5,693,905	545,166	991,641	4,157,098	857,165	3,299,933	8.4	12.6	5,273,301	3,260,089	10.6	420,604	8.0	39,844	1.2	
維 持 補 修 費	237,372			237,372	25,784	211,588	0.4	0.8	230,816	215,057	0.5	6,556	2.8	△ 3,469	△ 1.6	
扶 助 費	18,999,677	352,021	2,594	18,645,062	13,601,131	5,043,931	28.1	19.3	18,442,095	5,012,492	37.1	557,582	3.0	31,439	0.6	
補 助 費 等	15,191,560	11,847,796	1,567,712	1,776,052	241,092	1,534,960	22.5	5.9	2,634,305	1,456,914	5.3	12,557,255	476.7	78,046	5.4	
内 訳	一部事務組合に 対するもの	774,362		34,603	739,759		739,759	1.1	2.8	814,522	779,801	1.6	△ 40,160	△ 4.9	△ 40,042	△ 5.1
	上記以外のもの	14,417,198	11,847,796	1,533,109	1,036,293	241,092	795,201	21.4	3.0	1,819,783	677,113	3.7	12,597,415	692.2	118,088	17.4
公 債 費	3,129,742			3,129,742	101,416	3,028,326	4.6	11.6	3,146,132	3,029,306	6.3	△ 16,390	△ 0.5	△ 980	△ 0.0	
内 訳	元 利 (ア) 元金	2,970,688			2,970,688	85,027	2,885,661	4.4	11.0	2,955,589	2,857,083	5.9	15,099	0.5	28,578	1.0
	元 利 (イ) 利子	158,894			158,894	16,389	142,505	0.2	0.5	190,372	172,052	0.4	△ 31,478	△ 16.5	△ 29,547	△ 17.2
	一時借入金利子	160			160		160	0.0	0.0	171	171	0.0	△ 11	△ 6.4	△ 11	△ 6.4
積 立 金	1,086,639	37,578	1,049,061				1.6		1,136,822		3.3	△ 50,183	△ 4.4			
投資及び出資金・貸付金	466,836	200,423	13,780	252,633	247,883	4,750	0.7	0.0	198,872	3,809	0.4	267,964	134.7	941	24.7	
繰 出 金	5,783,608	17,059	281,002	5,485,547	1,152,486	4,333,061	8.5	16.6	5,923,898	4,498,155	11.9	△ 140,290	△ 2.4	△ 165,094	△ 3.7	
前年度繰上充用金																
小 計	59,341,870	13,123,191	4,122,849	42,095,830	16,713,300	25,382,530	87.7	96.9	45,542,047	25,425,428	91.6	13,799,823	30.3	△ 42,898	△ 0.2	
投 資 的 経 費	8,315,037	7,551,208	763,829				12.3		4,172,987		8.4	4,142,050	99.3			
うち人件費 B	206,293		206,293				0.3		102,731		0.2	103,562	100.8			
普通建設事業費	8,261,638	7,546,594	715,044				12.2		4,145,604		8.3	4,116,034	99.3			
うち単独事業費	3,022,379	2,461,161	561,218				4.5		2,260,791		4.5	761,588	33.7			
災害復旧事業費	53,399	4,614	48,785				0.1		27,383		0.1	26,016	95.0			
失業対策事業費																
歳 出 合 計	67,656,907	20,674,399	4,886,678	42,095,830	16,713,300	25,382,530	100.0		49,715,034	25,425,428	100.0	17,941,873	36.1	△ 42,898	△ 0.2	
うち人件費 A+B	8,958,824	123,148	423,352	8,412,324	486,343	7,925,981	13.2		8,658,537	7,949,606	17.4	300,287	3.5	△ 23,625	△ 0.3	
歳 出 構 成 比	100.0	30.6	7.2	62.2	24.7	37.5			100.0	51.2						

2 一般会計

(1) 概要

本年度の決算は、当初予算額 55,440,000,000円に補正予算額 15,423,390,000円及び前年度繰越額 811,576,131円を加えた 71,674,966,131円（対前年度増減率 37.6%）の予算額に対して

歳入決算額	68,809,266,644 円	（収入率 96.0%）
歳出決算額	67,669,983,190 円	（執行率 94.4%）
歳入歳出差引額	1,139,283,454 円	

となっている。

この決算額を前年度と比較すると

歳入額	18,191,283,788 円の増加	（増減率 35.9%）
歳出額	17,949,820,387 円の増加	（増減率 36.1%）
歳入歳出差引額	241,463,401 円の増加	（増減率 26.9%）

となっている。

歳入歳出差引額 1,139,283,454円には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 345,819,162円が含まれており、これを差し引いた 793,464,292円が本年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支 694,535,922円を差し引いた単年度収支は 98,928,370円の黒字となっており、これに財政調整基金積立額 352,389,589円を加え、積立金取崩額 100,000,000円を差し引いた実質単年度収支は 351,317,959円の黒字となっている。

(2) 歳入

本年度の収入状況は、別表第2のとおり

予算現額	71,674,966,131 円	（対前年度増減率 37.6%）
収入済額	68,809,266,644 円	（対前年度増減率 35.9%）
不納欠損額	41,084,035 円	（対前年度増減率 △47.7%）
収入未済額	1,230,482,743 円	（対前年度増減率 20.5%）

となっており、予算現額に対する収入済額の割合は 96.0%であり、前年度と比較すると、1.2ポイント下降し、収入済額は 18,191,283,788円増加している。

款別の収入状況を前年度と比較すると、増加したものは、国庫支出金 15,841,572,563円（133.1%）、市債 2,976,186,000円（99.1%）及び地方消費税交付金 474,125,000円（22.1%）等である。

一方、減少したものは、繰入金 1,192,403,702円（62.5%）、市税 425,144,918円（3.0%）及び分担金及び負担金 137,272,065円（39.8%）等である。

各款の歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	14,217,753,741	28.1	13,792,608,823	20.0	△ 425,144,918	△ 3.0
地 方 譲 与 税	268,191,026	0.5	272,942,000	0.4	4,750,974	1.8
利 子 割 交 付 金	10,984,000	0.0	10,719,000	0.0	△ 265,000	△ 2.4
配 当 割 交 付 金	35,897,000	0.1	31,174,000	0.0	△ 4,723,000	△ 13.2
株式等譲渡所得割交付金	21,025,000	0.0	37,334,000	0.1	16,309,000	77.6
法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	60,473,000	0.1	60,473,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	2,144,753,000	4.2	2,618,878,000	3.8	474,125,000	22.1
ゴルフ場利用税交付金	29,525,675	0.1	28,640,782	0.0	△ 884,893	△ 3.0
自動車取得税交付金	30,134,000	0.1	—	—	△ 30,134,000	皆減
環境性能割交付金	8,006,000	0.0	17,057,000	0.0	9,051,000	113.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,763,000	0.0	16,200,000	0.0	△ 1,563,000	△ 8.8
地 方 特 例 交 付 金	203,719,000	0.4	98,797,000	0.1	△ 104,922,000	△ 51.5
地 方 交 付 税	8,980,283,000	17.7	9,088,687,000	13.2	108,404,000	1.2
交通安全対策特別交付金	19,434,000	0.0	20,790,000	0.0	1,356,000	7.0
分 担 金 及 び 負 担 金	344,648,292	0.7	207,376,227	0.3	△ 137,272,065	△ 39.8
使 用 料 及 び 手 数 料	857,932,447	1.7	831,209,492	1.2	△ 26,722,955	△ 3.1
国 庫 支 出 金	11,903,170,831	23.5	27,744,743,394	40.3	15,841,572,563	133.1
県 支 出 金	4,281,121,617	8.5	4,378,562,255	6.4	97,440,638	2.3
財 産 収 入	452,614,898	0.9	321,297,086	0.5	△ 131,317,812	△ 29.0
寄 附 金	247,819,388	0.5	379,962,184	0.6	132,142,796	53.3
繰 入 金	1,906,326,232	3.8	713,922,530	1.0	△ 1,192,403,702	△ 62.5
繰 越 金	743,426,798	1.5	897,820,053	1.3	154,393,255	20.8
諸 収 入	888,742,911	1.8	1,259,175,818	1.8	370,432,907	41.7
市 債	3,004,711,000	5.9	5,980,897,000	8.7	2,976,186,000	99.1
合 計	50,617,982,856	100.0	68,809,266,644	100.0	18,191,283,788	35.9

① 市税

本年度の市税収入状況は、別表第3のとおりであり、予算現額 13,840,336,000円に対して調定額 14,421,643,174円、収入済額 13,792,608,823円、不納欠損額 26,060,863円、収入未済額 603,943,073円となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 99.7%であり、前年度と比較すると、0.5ポイント下降している。また、収入済額の調定額に対する割合は 95.6%であり、前年度と比較すると、0.5ポイント下降している。

なお、歳入総額に占める割合は 20.0%であり、前年度と比較すると、8.1ポイント下降している。

調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は 379,139,876円 (2.6%) 減少し、収入済額は 425,144,918円 (3.0%) 減少している。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	元 年 度			2 年 度			比 較 増 減			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	増 減 率	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	5,849,687,096	5,628,448,567	96.2	5,663,294,414	5,474,660,561	96.7	△ 186,392,682	△ 3.2	△ 153,788,006	△ 2.7
個人市民税	5,052,072,341	4,852,203,392	96.0	5,007,148,111	4,844,391,315	96.7	△ 44,924,230	△ 0.9	△ 7,812,077	△ 0.2
法人市民税	797,614,755	776,245,175	97.3	656,146,303	630,269,246	96.1	△ 141,468,452	△ 17.7	△ 145,975,929	△ 18.8
固 定 資 産 税	6,237,870,843	5,947,188,205	95.3	6,320,016,738	5,959,329,107	94.3	82,145,895	1.3	12,140,902	0.2
固定資産税	6,219,102,343	5,928,419,705	95.3	6,301,331,938	5,940,644,307	94.3	82,229,595	1.3	12,224,602	0.2
国有資産等所在 市町村交付金	18,768,500	18,768,500	100.0	18,684,800	18,684,800	100.0	△ 83,700	△ 0.4	△ 83,700	△ 0.4
軽 自 動 車 税	309,784,213	295,823,310	95.5	321,685,306	310,830,638	96.6	11,901,093	3.8	15,007,328	5.1
軽自動車税	307,331,613	293,370,710	95.5	314,976,606	304,121,938	96.6	7,644,993	2.5	10,751,228	3.7
軽自動車税 環境性能割	2,452,600	2,452,600	100.0	6,708,700	6,708,700	100.0	4,256,100	173.5	4,256,100	173.5
市 た ば こ 税	833,262,866	833,262,866	100.0	766,025,753	766,025,753	100.0	△ 67,237,113	△ 8.1	△ 67,237,113	△ 8.1
鉦 産 税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
入 湯 税	470,769,882	465,009,294	98.8	227,839,388	223,249,100	98.0	△ 242,930,494	△ 51.6	△ 241,760,194	△ 52.0
都 市 計 画 税	1,099,408,150	1,048,021,499	95.3	1,122,781,575	1,058,513,664	94.3	23,373,425	2.1	10,492,165	1.0
合 計	14,800,783,050	14,217,753,741	96.1	14,421,643,174	13,792,608,823	95.6	△ 379,139,876	△ 2.6	△ 425,144,918	△ 3.0

本年度決算における収入未済額は、別表第4のとおり 603,943,073円であり、前年度と比較すると、80,189,930円（15.3%）増加している。

徴収率は、現年課税分が 97.8%、滞納繰越分が 38.0%であり、全体で 95.6%である。これを前年度と比較すると、現年課税分は 0.9ポイント下降しているが、滞納繰越分は 5.2ポイント上昇し、全体の徴収率は 0.5ポイント下降している。

10万円以上の滞納は、件数は 1,110件、税額は 627,737,914円（県民税を含む。）となっており、これを前年度と比較すると、件数は 100件減少し、税額は 85,398,758円（県民税を含む。）増加している。

このうち 100万円以上の滞納は、件数は 94件、税額は 368,099,649円（県民税を含む。）となっており、これを前年度と比較すると、件数は 8件、税額は 114,335,302円（県民税を含む。）増加している。

本年度の不納欠損額は 26,060,863円（1,819件）となっており、これを前年度と比較すると、不納欠損額は 34,084,283円、件数は 1,182件減少している。

不納欠損処分状況を理由別にみると、地方税法第18条の規定に基づく消滅時効によるものが 12,067,041円（511件）、地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年経過したものが 5,847,994円（590件）、地方税法第15条の7第5項の規定に基づき納入する義務を直ちに消滅させたものが 8,145,828円（718件）となっている。

不納欠損処分状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

（単位：円、件）

区 分	年 度	元 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市 民 税		1,463	29,188,664	628	7,378,850	△ 835	△ 21,809,814
	個 人	1,420	26,398,187	624	7,238,387	△ 796	△ 19,159,800
	法 人	43	2,790,477	4	140,463	△ 39	△ 2,650,014
固 定 資 産 税		1,188	24,872,884	970	14,856,600	△ 218	△ 10,016,284
都 市 計 画 税			4,397,010		2,647,174		△ 1,749,836
軽 自 動 車 税		350	1,686,588	221	1,178,239	△ 129	△ 508,349
入 湯 税		0	0	0	0	0	0
合 計		3,001	60,145,146	1,819	26,060,863	△ 1,182	△ 34,084,283

② 市税以外の収入

本年度の市税以外の収入は 55,016,657,821円であり、前年度と比較すると、18,616,428,706円（51.1%）増加しており、総収入に対する割合は 80.0%であり、前年度と比較すると、8.1ポイント上昇している。

これは、繰入金 1,192,403,702円（62.5%）、分担金及び負担金 137,272,065円（39.8%）、財産収入 131,317,812円（29.0%）及び地方特例交付金104,922,000円（51.5%）等が減少したが、国庫支出金 15,841,572,563円（133.1%）、市債 2,976,186,000円（99.1%）、地方消費税交付金 474,125,000円（22.1%）及び諸収入 370,432,907円（41.7%）等が増加したためである。

税外収入未済額は次表のとおりであり、本年度決算の収入未済額は 626,539,670円で前年度と比較すると、129,409,270円（26.0%）増加している。

これは、児童福祉費負担金 10,151,640円（26.0%）及び住宅使用料 3,869,610円（7.5%）等が減少したが、雑入 132,146,702円（108.9%）等が増加したためである。

不納欠損額は 15,023,172円であり、前年度と比較すると、3,342,151円（18.2%）減少している。

税 外 収 入 未 済 額 表

(単位：円、%)

節		2 年 度							前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	構成比		増 減 額	増減率
14 01 01 01	老 人 福 祉 費 負 担 金	71,916,717	71,803,817	99.8	0	0	112,900	0.0	0	112,900	皆増
14 01 01 02	児 童 福 祉 費 負 担 金	160,530,460	125,999,860	78.5	5,573,700	0	28,956,900	4.6	39,108,540	△ 10,151,640	△ 26.0
14 02 03 01	災 害 復 旧 費 分 担 金	705,100	636,300	90.2	0	0	68,800	0.0	118,800	△ 50,000	△ 42.1
15 01 02 04	児 童 福 祉 使 用 料	13,602,995	12,218,195	89.8	357,000	0	1,027,800	0.2	1,429,400	△ 401,600	△ 28.1
15 01 03 01	保 健 衛 生 使 用 料	7,272,107	7,182,075	98.8	0	0	90,032	0.0	50,392	39,640	78.7
15 01 06 01	商 工 使 用 料	1,497,494	305,530	20.4	0	0	1,191,964	0.2	1,191,964	0	0.0
15 01 07 02	温 泉 使 用 料	106,577,810	106,567,690	100.0	0	0	10,120	0.0	10,120	0	0.0
15 01 08 01	道 路 橋 り ょ う 使 用 料	63,122,674	62,615,780	99.2	53,210	5,940	459,624	0.1	627,378	△ 167,754	△ 26.7
15 01 08 02	河 川 使 用 料	5,408,334	5,106,880	94.4	10,381	0	291,073	0.0	119,495	171,578	143.6
15 01 08 05	住 宅 使 用 料	419,972,239	372,025,819	88.6	0	0	47,946,420	7.7	51,816,030	△ 3,869,610	△ 7.5
15 01 10 04	幼 稚 園 使 用 料	856,200	609,400	71.2	93,900	0	152,900	0.0	265,100	△ 112,200	△ 42.3
15 02 03 01	保 健 衛 生 手 数 料	3,264,970	3,264,870	100.0	0	0	100	0.0	0	100	皆増
15 02 03 02	清 掃 手 数 料	152,481,276	152,024,650	99.7	14,730	610	442,506	0.1	345,526	96,980	28.1
18 01 01 01	土 地 建 物 貸 付 収 入	238,480,264	238,294,840	99.9	0	0	185,424	0.0	89,250	96,174	107.8
22 03 01 01	国民年金特例納付資金貸付金元利収入	1,005,580	0	—	0	0	1,005,580	0.2	1,005,580	0	0.0
22 03 02 01	高齢者住宅整備資金貸付金元金収入	1,518,000	0	—	0	0	1,518,000	0.2	1,518,000	0	0.0
22 03 02 03	災害援護資金貸付金元利収入	3,584,206	0	—	0	0	3,584,206	0.6	3,584,206	0	0.0
22 03 05 02	小企業者育成資金貸付金等元利収入	14,111,299	102,000	0.7	0	0	14,009,299	2.2	14,111,299	△ 102,000	△ 0.7
22 03 05 04	商店街事業資金貸付金元利収入	11,600,000	0	—	0	0	11,600,000	1.9	—	11,600,000	皆増
22 03 07 01	住宅新築資金等貸付金元利収入	260,413,310	0	—	0	0	260,413,310	41.6	260,413,310	0	0.0
22 06 04 04	雑 入	634,765,392	372,372,429	58.7	8,920,251	0	253,472,712	40.5	121,326,010	132,146,702	108.9
合 計		2,172,686,427	1,531,130,135	70.5	15,023,172	6,550	626,539,670	100.0	497,130,400	129,409,270	26.0

(3) 歳 出

本年度の歳出の執行状況は、別表第4のとおり

予 算 現 額	71,674,966,131 円	(対前年度増減率	37.6 %)
支 出 済 額	67,669,983,190 円	(対前年度増減率	36.1 %)
翌年度繰越額	1,712,040,827 円	(対前年度増減率	111.0 %)
不 用 額	2,292,942,114 円	(対前年度増減率	46.3 %)

となっており、支出済額を前年度と比較すると、17,949,820,387円 (36.1%) 増加している。

款別の支出済額を前年度と比較すると、観光費 281,301,757円 (18.4%)、消防費 55,419,335円 (4.5%)、労働費 34,003,955円 (37.6%) 及び公債費 16,389,497円 (0.5%) 等が減少したが、総務費 10,927,688,420円 (177.6%)、教育費 2,927,288,001円 (80.8%)、土木費 2,395,376,921円 (65.6%)、商工費 1,178,886,537円 (257.9%) 及び民生費 678,896,128円 (2.6%) 等が増加している。

目的別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

目 的 別 経 費 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	348,416,833	0.7	333,064,063	0.5	△ 15,352,770	△ 4.4
総 務 費	6,152,193,836	12.4	17,079,882,256	25.2	10,927,688,420	177.6
民 生 費	26,283,757,374	52.9	26,962,653,502	39.8	678,896,128	2.6
衛 生 費	2,848,957,933	5.7	3,051,557,451	4.5	202,599,518	7.1
労 働 費	90,528,822	0.2	56,524,867	0.1	△ 34,003,955	△ 37.6
農 林 水 産 業 費	317,604,244	0.6	333,693,133	0.5	16,088,889	5.1
商 工 費	457,135,364	0.9	1,636,021,901	2.4	1,178,886,537	257.9
観 光 費	1,530,434,727	3.1	1,249,132,970	1.8	△ 281,301,757	△ 18.4
土 木 費	3,652,109,413	7.3	6,047,486,334	8.9	2,395,376,921	65.6
消 防 費	1,242,338,594	2.5	1,186,919,259	1.8	△ 55,419,335	△ 4.5
教 育 費	3,623,890,539	7.3	6,551,178,540	9.7	2,927,288,001	80.8
災 害 復 旧 費	26,663,591	0.1	52,126,878	0.1	25,463,287	95.5
公 債 費	3,146,131,533	6.3	3,129,742,036	4.6	△ 16,389,497	△ 0.5
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	49,720,162,803	100.0	67,669,983,190	100.0	17,949,820,387	36.1

各款の歳出決算の内容及び意見は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
元 年 度	367,370,000	348,416,833	0	18,953,167	94.8	
2 年 度	348,379,000	333,064,063	0	15,314,937	95.6	
比較 増減	増減額	△ 18,991,000	△ 15,352,770	0	△ 3,638,230	
	増減率	△ 5.2	△ 4.4	—	△ 19.2	

議会費は、予算現額 348,379,000円に対して支出済額 333,064,063円（執行率 95.6%）、不用額 15,314,937円となっており、支出済額を前年度と比較すると、15,352,770円（4.4%）減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
元 年 度	6,426,118,000	6,152,193,836	24,549,858	249,374,306	95.7	
2 年 度	17,385,416,858	17,079,882,256	58,459,000	247,075,602	98.2	
比較 増減	増減額	10,959,298,858	10,927,688,420	33,909,142	△ 2,298,704	
	増減率	170.5	177.6	138.1	△ 0.9	

総務費は、予算現額 17,385,416,858円に対して支出済額 17,079,882,256円（執行率 98.2%）、不用額 247,075,602円となっており、支出済額を前年度と比較すると、10,927,688,420円（177.6%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務管理費	5,188,857,084	84.3	16,220,341,753	95.0	11,031,484,669	212.6
徴 税 費	495,200,407	8.0	490,124,743	2.9	△ 5,075,664	△ 1.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	190,020,502	3.1	197,310,649	1.2	7,290,147	3.8
選 挙 費	171,224,188	2.8	19,014,051	0.1	△ 152,210,137	△ 88.9
統 計 調 査 費	64,217,909	1.0	116,987,938	0.7	52,770,029	82.2
監 査 委 員 費	42,673,746	0.7	36,103,122	0.2	△ 6,570,624	△ 15.4
計	6,152,193,836	100.0	17,079,882,256	100.0	10,927,688,420	177.6

増減状況を項別にみると、総務管理費は 11,031,484,669円 (212.6%) 増加している。

これは、財産管理費 355,633,641円及び人事管理費 230,515,906円等が減少したが、企画費 11,822,766,669円及び情報化推進費 16,338,739円等が増加したためである。

なお、JR別府駅耐震化に要する経費のうち 24,967,000円及び消費活性化策に要する経費のうち 10,492,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

徴税费は、5,075,664円 (1.0%) 減少している。

これは、税務総務費 7,080,105円が増加したが、賦課徴収費 12,155,769円が減少したためである。

戸籍住民基本台帳費は、7,290,147円 (3.8%) 増加している。

選挙費は、152,210,137円 (88.9%) 減少している。

これは、選挙執行費 130,467,450円 (皆減) 及び選挙管理委員会費 21,593,935円等が減少したためである。

統計調査費は、52,770,029円 (82.2%) 増加している。

これは、国土調査費 261,591円が減少したが、委託統計調査費 51,663,640円等が増加したためである。

なお、地籍調査に要する経費のうち 23,000,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

監査委員費は、6,570,624円 (15.4%) 減少している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
元 年 度	26,762,209,000	26,283,757,374	37,940,000	440,511,626	98.2	
2 年 度	27,740,714,000	26,962,653,502	28,160,000	749,900,498	97.2	
比較 増減	増減額	978,505,000	678,896,128	△ 9,780,000	309,388,872	
	増減率	3.7	2.6	△ 25.8	70.2	

民生費は、予算現額 27,740,714,000円に対して支出済額 26,962,653,502円（執行率 97.2%）、不用額 749,900,498円となっており、支出済額を前年度と比較すると、678,896,128円（2.6%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	6,569,720,895	25.0	6,818,262,306	25.3	248,541,411	3.8
老 人 福 祉 費	4,930,665,247	18.8	4,963,055,503	18.4	32,390,256	0.7
児 童 福 祉 費	7,368,245,039	28.0	7,971,743,033	29.6	603,497,994	8.2
生 活 保 護 費	7,413,602,009	28.2	7,208,209,560	26.7	△ 205,392,449	△ 2.8
災 害 救 助 費	1,524,184	0.0	1,383,100	0.0	△ 141,084	△ 9.3
計	26,283,757,374	100.0	26,962,653,502	100.0	678,896,128	2.6

増減状況を項別にみると、社会福祉費は 248,541,411円（3.8%）増加している。

これは、国民健康保険費 77,066,000円及び国民年金費 4,653,734円等が減少したが、障害者福祉費 243,487,905円及び社会福祉費 91,963,775円が増加したためである。

なお、障害者福祉事務に要する経費のうち 28,160,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

老人福祉費は、32,390,256円（0.7%）増加している。

これは、老人福祉施設費 145,648,002円及び老人福祉事業費 10,995,018円等が減少したが、介護保険費 143,791,329円及び後期高齢者医療費 34,035,792円等が増加したためである。

児童福祉費は、603,497,994円（8.2%）増加している。

これは、母子福祉費 22,293,057円及び児童福祉施設費 7,229,001円が減少したが、児童福祉

総務費 399,946,248円及び児童措置費 233,073,804円が増加したためである。

生活保護費は、205,392,449円（2.8％）が減少している。

これは、扶助費 203,561,319円及び生活保護総務費 1,831,130円が減少したためである。

災害救助費は、141,084円（9.3％）減少している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
元 年 度	2,986,857,000	2,848,957,933	35,701,700	102,197,367	95.4	
2 年 度	3,936,031,142	3,051,557,451	750,290,760	134,182,931	77.5	
比較 増減	増減額	949,174,142	202,599,518	714,589,060	31,985,564	
	増減率	31.8	7.1	2,001.6	31.3	

衛生費は、予算現額 3,936,031,142円に対して支出済額 3,051,557,451円（執行率 77.5%）、翌年度繰越額 750,290,760円、不用額 134,182,931円となっており、支出済額を前年度と比較すると、202,599,518円（7.1%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	1,079,026,470	37.9	1,347,000,507	44.1	267,974,037	24.8
清 掃 費	1,767,097,463	62.0	1,701,806,944	55.8	△ 65,290,519	△ 3.7
上 水 道 費	2,834,000	0.1	2,750,000	0.1	△ 84,000	△ 3.0
計	2,848,957,933	100.0	3,051,557,451	100.0	202,599,518	7.1

増減状況を項別にみると、保健衛生費は 267,974,037円（24.8%）増加している。

これは、母子保健費 55,582,057円等が減少したが、保健衛生総務費 223,615,666円、予防費 85,512,761円及び医療対策費 6,604,667円等が増加したためである。

なお、新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費 750,290,760円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

清掃費は、65,290,519円（3.7%）減少している。

これは、塵芥処理費 3,187,307円が増加したが、清掃総務費 50,216,285円及びし尿処理費 18,261,541円が減少したためである。

上水道費は、84,000円（3.0%）減少している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
元 年 度	96,321,000	90,528,822	0	5,792,178	94.0	
2 年 度	59,465,000	56,524,867	0	2,940,133	95.1	
比較 増減	増減額	△ 36,856,000	△ 34,003,955	0	△ 2,852,045	
	増減率	△ 38.3	△ 37.6	—	△ 49.2	

労働費は、予算現額 59,465,000円に対して支出済額 56,524,867円（執行率 95.1%）、不用額 2,940,133円となっており、支出済額を前年度と比較すると、34,003,955円（37.6%）減少している。

これは、労働施設費 24,544,225円及び労働諸費 9,459,730円が減少したためである。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
元 年 度	330,994,000	317,604,244	0	13,389,756	96.0	
2 年 度	354,569,000	333,693,133	8,455,000	12,420,867	94.1	
比較 増減	増減額	23,575,000	16,088,889	8,455,000	△ 968,889	
	増減率	7.1	5.1	—	△ 7.2	

農林水産業費は、予算現額 354,569,000円に対して支出済額 333,693,133円（執行率 94.1%）、不用額 12,420,867円となっており、支出済額を前年度と比較すると、16,088,889円（5.1%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	211,163,823	66.5	214,669,564	64.3	3,505,741	1.7
畜 産 業 費	916,439	0.3	308,270	0.1	△ 608,169	△ 66.4
林 業 費	71,705,021	22.6	86,348,094	25.9	14,643,073	20.4
水 産 業 費	33,818,961	10.6	32,367,205	9.7	△ 1,451,756	△ 4.3
計	317,604,244	100.0	333,693,133	100.0	16,088,889	5.1

増減状況を項別にみると、農業費は 3,505,741円（1.7%）増加している。

これは、農業委員会費 1,950,896円が減少したが、農業振興費 3,568,610円、農業総務費 1,882,427円及び園芸奨励費 5,600円が増加したためである。

なお、農業基盤整備促進に要する経費のうち 8,455,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

畜産業費は、608,169円（66.4%）減少している。

林業費は、14,643,073円（20.4%）増加している。

これは、林業総務費 4,971,361円が減少したが、森林総合整備事業費 11,690,645円及び林業振興費 7,923,789円が増加したためである。

水産業費は、1,451,756円（4.3%）減少している。

これは、水産業振興費 1,138,804円が増加したが、水産業総務費 2,590,560円が減少したためである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
元 年 度	514,937,000	457,135,364	18,372,000	39,429,636	88.8	
2 年 度	1,869,096,000	1,636,021,901	25,412,500	207,661,599	87.5	
比較 増減	増減額	1,354,159,000	1,178,886,537	7,040,500	168,231,963	
	増減率	263.0	257.9	38.3	426.7	

商工費は、予算現額 1,869,096,000円に対して支出済額 1,636,021,901円（執行率 87.5%）、翌年度繰越額 25,412,500円、不用額 207,661,599円となっており、支出済額を前年度と比較すると、1,178,886,537円（257.9%）増加している。

これは、消費対策費 83,182,747円が減少したが、商工振興費 1,219,484,585円、商工総務費 35,904,235円、商工施設費 5,002,428円及び特別会計繰出金 1,678,036円が増加したためである。

なお、新型コロナウイルス感染症緊急支援に要する経費のうち 25,412,500円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第8款 観 光 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
元 年 度	1,641,509,500	1,530,434,727	13,750,000	97,324,773	93.2	
2 年 度	1,463,267,000	1,249,132,970	37,654,620	176,479,410	85.4	
比較 増減	増減額	△ 178,242,500	△ 281,301,757	23,904,620	79,154,637	
	増減率	△ 10.9	△ 18.4	173.9	81.3	

観光費は、予算現額 1,463,267,000円に対して支出済額 1,249,132,970円（執行率 85.4%）、翌年度繰越額 37,654,620円、不用額 176,479,410円となっており、支出済額を前年度と比較すると、281,301,757円（18.4%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
観 光 費	909,231,020	59.4	683,105,123	54.7	△ 226,125,897	△ 24.9
観 光 施 設 費	44,489,768	2.9	49,055,182	3.9	4,565,414	10.3
温 泉 費	576,713,939	37.7	516,972,665	41.4	△ 59,741,274	△ 10.4
計	1,530,434,727	100.0	1,249,132,970	100.0	△ 281,301,757	△ 18.4

増減状況を項別にみると、観光費は 226,125,897円（24.9%）減少している。

これは、コンベンション推進費 124,473,363円、観光総務費 87,169,121円、観光宣伝費 8,006,801円及びスポーツ観光推進費 6,476,612円が減少したためである。

なお、観光総務に要する経費のうち 2,378,200円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

観光施設費は、4,565,414円（10.3%）増加している。

温泉費は、59,741,274円（10.4%）減少している。

これは、温泉施設費 50,253,385円及び温泉管理費 9,487,889円が減少したためである。

なお、温泉維持補修に要する経費のうち 24,197,420円及び東洋のブルーラグーン構想に要する経費のうち 11,079,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第9款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元 年 度	4,199,541,814	3,652,109,413	469,117,573	78,314,828	87.0
2 年 度	6,992,377,573	6,047,486,334	730,464,947	214,426,292	86.5
比較 増減	増減額	2,792,835,759	2,395,376,921	261,347,374	136,111,464
	増減率	66.5	65.6	55.7	173.8

土木費は、予算現額 6,992,377,573円に対して支出済額 6,047,486,334円（執行率 86.5%）、翌年度繰越額 730,464,947円、不用額 214,426,292円となっており、支出済額を前年度と比較すると、2,395,376,921円（65.6%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	323,588,476	8.9	453,312,719	7.5	129,724,243	40.1
道 路 橋 り よ う 費	852,836,912	23.4	797,307,584	13.2	△ 55,529,328	△ 6.5
河 川 費	13,947,536	0.4	8,906,609	0.1	△ 5,040,927	△ 36.1
港 湾 費	148,689,352	4.1	286,811,141	4.7	138,121,789	92.9
都 市 計 画 費	311,330,090	8.5	832,485,787	13.8	521,155,697	167.4
公 園 費	309,273,502	8.5	415,659,198	6.9	106,385,696	34.4
下 水 道 費	279,668,642	7.7	469,923,360	7.8	190,254,718	68.0
街 路 費	514,385,333	14.1	403,676,882	6.7	△ 110,708,451	△ 21.5
住 宅 費	898,389,570	24.6	2,379,403,054	39.3	1,481,013,484	164.9
計	3,652,109,413	100.0	6,047,486,334	100.0	2,395,376,921	65.6

増減状況を項別にみると、土木管理費は 129,724,243円（40.1%）増加している。

これは、土木総務費が増加したためである。

なお、大規模建築物耐震診断・耐震改修等に要する経費のうち 90,456,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

道路橋りょう費は、55,529,328円（6.5%）減少している。

これは、道路新設改良費 52,991,435円及び道路橋りょう総務費 3,739,035円が増加したが、橋りょう整備費 82,941,939円、道路維持費 29,046,728円及び交通安全施設整備費 271,131円が減少したためである。

なお、地方道路整備（交付金事業）に要する経費のうち 149,428,113円、橋りょう長寿命化に要する経費のうち 60,638,500円、道路維持に要する経費のうち 35,000,000円及び道路新設改良（単独事業）に要する経費のうち 10,982,361円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

河川費は、5,040,927円（36.1%）減少している。

これは、河川整備費 298,360円が増加したが、河川総務費 5,339,287円が減少したためである。

港湾費は、138,121,789円（92.9%）増加している。

これは、港湾管理費 623,089円が減少したが、海岸環境整備費 138,744,878円が増加したためである。

都市計画費は、521,155,697円（167.4%）増加している。

これは、都市計画総務費 30,228,903円が減少したが、都市計画整備費 551,384,600円が増加したためである。

なお、交通バリアフリーの推進に要する経費のうち 26,661,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

公園費は、106,385,696円（34.4%）増加している。

これは、公園管理費 855,464円が減少したが、都市公園整備事業費 105,261,642円及びフラワーシティ別府推進費 1,979,518円が増加したためである。

なお、鉄輪地獄地帯公園整備に要する経費のうち 71,696,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

下水道費は、190,254,718円（68.0%）増加している。

なお、水路整備に要する経費のうち 3,650,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

街路費は、110,708,451円（21.5%）減少している。

これは、街路事業費が減少したためである。

なお、浜脇秋葉線道路整備に要する経費のうち 153,518,100円及び山田関の江線外道路整備に要する経費のうち 94,301,873円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

住宅費は、1,481,013,484円（164.9%）増加している。

これは、住宅整備費 1,477,503,699円及び住宅管理費 3,509,785円が増加したためである。

なお、市営住宅整備に要する経費のうち 34,133,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第10款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
元 年 度	1,275,434,000	1,242,338,594	2,007,000	31,088,406	97.4	
2 年 度	1,215,191,000	1,186,919,259	0	28,271,741	97.7	
比較 増減	増減額	△ 60,243,000	△ 55,419,335	△ 2,007,000	△ 2,816,665	
	増減率	△ 4.7	△ 4.5	皆減	△ 9.1	

消防費は、予算現額 1,215,191,000円に対して支出済額 1,186,919,259円（執行率 97.7%）、不用額 28,271,741円となっており、支出済額を前年度と比較すると、55,419,335円（4.5%）減少している。

これは、常備消防費 20,007,053円が増加したが、消防施設費 61,999,268円、災害対策費 11,592,295円及び非常備消防費 1,834,825円が減少したためである。

第11款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
元年度	4,170,543,900	3,623,890,539	210,138,000	336,515,361	86.9	
2年度	6,914,710,380	6,551,178,540	51,084,000	312,447,840	94.7	
比較 増減	増減額	2,744,166,480	2,927,288,001	△ 159,054,000	△ 24,067,521	
	増減率	65.8	80.8	△ 75.7	△ 7.2	

教育費は、予算現額 6,914,710,380円に対して、支出済額 6,551,178,540円（執行率 94.7%）、翌年度繰越額 51,084,000円、不用額 312,447,840円となっており、支出済額を前年度と比較すると、2,927,288,001円（80.8%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度		2年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	523,280,220	14.4	558,806,579	8.5	35,526,359	6.8
小学校費	814,021,815	22.5	1,222,141,396	18.7	408,119,581	50.1
中学校費	511,961,141	14.1	3,287,709,585	50.2	2,775,748,444	542.2
幼稚園費	300,311,873	8.3	328,175,027	5.0	27,863,154	9.3
社会教育費	653,844,873	18.0	490,208,189	7.5	△ 163,636,684	△ 25.0
保健体育費	820,470,617	22.6	664,137,764	10.1	△ 156,332,853	△ 19.1
計	3,623,890,539	100.0	6,551,178,540	100.0	2,927,288,001	80.8

増減状況を項別にみると、教育総務費は 35,526,359円（6.8%）増加している。

これは、私立学校振興費 25,479,000円及び総合教育センター費 4,165,349円等が減少したが、事務局費 54,058,197円及び教育指導費 11,137,831円が増加したためである。

小学校費は、408,119,581円（50.1%）増加している。

これは、学校管理費 77,473,039円が減少したが、教育振興費 485,592,620円が増加したためである。

なお、小学校の運営に要する経費のうち 15,600,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

中学校費は、2,775,748,444円（542.2%）増加している。

これは、学校管理費 2,560,890,890円及び教育振興費 214,857,554円が増加したためである。

なお、中学校の統合に要する経費のうち 14,476,000円及び中学校の運営に要する経費のうち 8,000,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

幼稚園費は、27,863,154円（9.3%）増加している。

これは、幼稚園管理費 27,803,506円及び教育振興費 59,648円が増加したためである。

なお、幼稚園の運営に要する経費のうち 7,808,000円及び幼稚園の保健衛生に要する経費のうち 5,200,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

社会教育費は、163,636,684円（25.0%）減少している。

これは、社会教育総務費 21,578,459円等が増加したが、文化施設費 102,802,809円、公民館費 42,159,698円、少年自然の家費 16,126,357円、文化財保護費 13,442,481円及び文化振興費 8,029,537円等が減少したためである。

保健体育費は、156,332,853円（19.1%）減少している。

これは、体育施設費 79,833,124円が増加したが、保健体育総務費 215,068,266円及び体育振興費 18,887,089円等が減少したためである。

第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
元 年 度	32,459,700	26,663,591	0	5,796,109	82.1	
2 年 度	80,770,400	52,126,878	22,060,000	6,583,522	64.5	
比較 増減	増減額	48,310,700	25,463,287	22,060,000	787,413	
	増減率	148.8	95.5	皆増	13.6	

災害復旧費は、予算現額 80,770,400円に対して支出済額 52,126,878円（執行率 64.5%）、翌年度繰越額 22,060,000円、不用額 6,583,522円となっており、支出済額を前年度と比較すると、25,463,287円（95.5%）増加している。

なお、農林水産業施設災害復旧費のうち 22,060,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第13款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
元 年 度	3,180,531,000	3,146,131,533	0	34,399,467	98.9	
2 年 度	3,164,789,000	3,129,742,036	0	35,046,964	98.9	
比較 増減	増減額	△ 15,742,000	△ 16,389,497	0	647,497	
	増減率	△ 0.5	△ 0.5	—	1.9	

公債費は、予算現額 3,164,789,000円に対して支出済額 3,129,742,036円（執行率 98.9%）、不用額 35,046,964円となっており、支出済額を前年度と比較すると、16,389,497円（0.5%）減少している。

これは、元金 15,099,310円が増加したが、利子 31,488,807円が減少したためである。

公債費の推移（事務費を除く。）は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	償 還 元 金	対 前 年 度 増 減 率	償 還 利 子	一 時 借 入 金 利 子	利 子 計	対 前 年 度 増 減 率
28	3,040,319,115	7.2	311,839,236	271,901	312,111,137	△ 13.3
29	3,256,720,583	7.1	262,639,331	177,320	262,816,651	△ 15.8
30	3,092,463,708	△ 5.0	224,111,705	106,954	224,218,659	△ 14.7
元	2,955,588,437	△ 4.4	190,371,947	171,149	190,543,096	△ 15.0
2	2,970,687,747	0.5	158,893,840	160,449	159,054,289	△ 16.5

第14款 諸支出金

諸支出金は、予算現額 2,000円に対して予算執行はなかった。

第15款 予備費

予備費は、次の経費へ充用し、予算現額 150,187,778円が不用額となっている。

(単位：円)

款	項	目	充用額
総務費	総務管理費	人事管理費	616,000
総務費	総務管理費	財産管理費	2,805,000
総務費	総務管理費	企画費	43,551,000
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	138,993,265
衛生費	保健衛生費	医療対策費	7,553,177
衛生費	保健衛生費	予防費	330,000
観光費	観光費	観光宣伝費	13,282,000
消防費	消防費	災害対策費	495,000
教育費	教育総務費	事務局費	2,296,800
教育費	小学校費	学校管理費	4,804,195
教育費	中学校費	学校管理費	2,431,385
教育費	保健体育費	学校給食費	1,752,000
災害復旧費	災害復旧費	災害応急復旧費	275,000
災害復旧費	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	17,236,400
災害復旧費	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	29,800,000

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 13,911,122,000円に対し、歳入 13,976,112,744円（対予算比 100.5%）、歳出 13,492,990,242円（対予算比 97.0%）であり、歳入歳出差引額は 483,122,502円で決算されている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	対予算比	歳出決算額	対予算比	歳入歳出差引額
元年度	14,747,648,000	14,673,381,206	99.5	14,067,400,357	95.4	605,980,849
2年度	13,911,122,000	13,976,112,744	100.5	13,492,990,242	97.0	483,122,502
増減額	△ 836,526,000	△ 697,268,462		△ 574,410,115		△ 122,858,347
増減率	△ 5.7	△ 4.8		△ 4.1		△ 20.3

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	元年度決算額	比 較 増 減
国民健康保険税	1,748,232,000	2,530,654,022	1,987,691,727	2,078,331,201	△ 90,639,474
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,700,000	2,112,600	2,119,200	2,565,250	△ 446,050
県 支 出 金	9,979,911,000	9,852,932,944	9,852,932,944	10,430,383,588	△ 577,450,644
財 産 収 入	941,000	442,934	442,934	606,587	△ 163,653
繰 入 金	1,501,879,000	1,457,844,793	1,457,844,793	1,772,093,444	△ 314,248,651
繰 越 金	605,981,000	605,980,849	605,980,849	371,140,504	234,840,345
諸 収 入	34,108,000	28,512,992	28,253,297	17,677,632	10,575,665
国 庫 支 出 金	37,368,000	40,847,000	40,847,000	583,000	40,264,000
計	13,911,122,000	14,519,328,134	13,976,112,744	14,673,381,206	△ 697,268,462

歳入決算額を前年度と比較すると、697,268,462円（4.8%）減少している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況は、保険税収入状況表のとおりである。

保険税の収入済額は 1,987,691,727円であり、前年度に比べ 90,639,474円（4.4%）減少している。

また、収入未済額は 462,543,037円であり、前年度に比べ 78,559,104円（14.5%）減少している。

収納率を前年度と比較すると、滞納繰越分が 2.4ポイント上昇している。全体では 2.5ポイント上昇し、本年度の収納率は 78.4%となっている。

この内容は、医療給付費分が調定額 1,899,479,175円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 1,500,899,420円であり、収納率 79.0%、後期高齢者支援金分が、調定額 429,633,140円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 341,263,764円であり、収納率 79.4%、介護納付金分が調定額 201,541,707円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 142,321,339円であり、収納率 70.6%となっている。

本年度の不納欠損額は 83,626,462円（5,433件）となっており、これを前年度と比較すると、34,826,957円（2,355件）減少している。

不納欠損処分状況を理由別にみると、地方税法第 18 条の規定に基づく消滅時効によるものが 69,973,257円（4,558件）、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定に基づく滞納処分の執行停止後 3 年経過したものが 13,653,205円（875件）となっている。

使用料及び手数料は 2,119,200円であり、前年度に比べ 446,050円（17.4%）減少している。
これは、督促手数料が減少したためである。

県支出金は 9,852,932,944円であり、前年度に比べ 577,450,644円（5.5%）減少している。
これは、保険給付費等交付金が減少したためである。

財産収入は 442,934円であり、前年度に比べ 163,653円（27.0%）減少している。
これは、利子及び配当金が減少したためである。

繰入金は 1,457,844,793円であり、前年度に比べ 314,248,651円（17.7%）減少している。
これは、基金繰入金 237,182,651円（皆減）及び他会計繰入金 77,066,000円が減少したため
である。

繰越金は 605,980,849円であり、前年度に比べ 234,840,345円（63.3%）増加している。

諸収入は 28,253,297円であり、前年度に比べ 10,575,665円（59.8%）増加している。
これは、雑入 9,673,955円及び延滞金及び加算金 901,710円が増加したためである。

国庫支出金は 40,264,000円（6,906.3%）増加している。

保 險 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現年課税分	元年度	2,088,384,100	1,974,593,529	3,597,000	94.4	89,400	117,298,171
	医療給付費分	1,578,302,121	1,495,788,933	3,341,011	94.6	72,925	85,781,274
	後期高齢者支援金分	360,018,810	340,599,706	137,564	94.6	15,894	19,540,774
	介護納付金分	150,063,169	138,204,890	118,425	92.0	581	11,976,123
	2年度	1,998,751,900	1,889,633,221	3,168,204	94.4	0	112,286,883
	医療給付費分	1,511,382,099	1,431,552,500	2,866,632	94.5	0	82,696,231
	後期高齢者支援金分	343,667,594	325,299,050	186,017	94.6	0	18,554,561
	介護納付金分	143,702,207	132,781,671	115,555	92.3	0	11,036,091
	比較増減	△ 89,632,200	△ 84,960,308	△ 428,796	0.0	△ 89,400	△ 5,011,288
	医療給付費分	△ 66,920,022	△ 64,236,433	△ 474,379	△ 0.1	△ 72,925	△ 3,085,043
	後期高齢者支援金分	△ 16,351,216	△ 15,300,656	48,453	0.0	△ 15,894	△ 986,213
	介護納付金分	△ 6,360,962	△ 5,423,219	△ 2,870	0.3	△ 581	△ 940,032
	滞納繰越分	元年度	645,657,940	103,737,672	247,721	16.0	118,364,019
医療給付費分		472,303,252	76,971,864	227,482	16.2	86,618,561	308,940,309
後期高齢者支援金分		103,912,530	16,913,760	11,784	16.3	19,017,898	67,992,656
介護納付金分		69,442,158	9,852,048	8,455	14.2	12,727,560	46,871,005
2年度		531,902,122	98,058,506	39,000	18.4	83,626,462	350,256,154
医療給付費分		388,097,076	72,242,258	28,706	18.6	61,026,358	254,857,166
後期高齢者支援金分		85,965,546	16,155,875	5,144	18.8	13,112,411	56,702,404
介護納付金分		57,839,500	9,660,373	5,150	16.7	9,487,693	38,696,584
比較増減		△ 113,755,818	△ 5,679,166	△ 208,721	2.4	△ 34,737,557	△ 73,547,816
医療給付費分		△ 84,206,176	△ 4,729,606	△ 198,776	2.4	△ 25,592,203	△ 54,083,143
後期高齢者支援金分		△ 17,946,984	△ 757,885	△ 6,640	2.5	△ 5,905,487	△ 11,290,252
介護納付金分		△ 11,602,658	△ 191,675	△ 3,305	2.5	△ 3,239,867	△ 8,174,421
計		元年度	2,734,042,040	2,078,331,201	3,844,721	75.9	118,453,419
	医療給付費分	2,050,605,373	1,572,760,797	3,568,493	76.5	86,691,486	394,721,583
	後期高齢者支援金分	463,931,340	357,513,466	149,348	77.0	19,033,792	87,533,430
	介護納付金分	219,505,327	148,056,938	126,880	67.4	12,728,141	58,847,128
	2年度	2,530,654,022	1,987,691,727	3,207,204	78.4	83,626,462	462,543,037
	医療給付費分	1,899,479,175	1,503,794,758	2,895,338	79.0	61,026,358	337,553,397
	後期高齢者支援金分	429,633,140	341,454,925	191,161	79.4	13,112,411	75,256,965
	介護納付金分	201,541,707	142,442,044	120,705	70.6	9,487,693	49,732,675
	比較増減	△ 203,388,018	△ 90,639,474	△ 637,517	2.5	△ 34,826,957	△ 78,559,104
	医療給付費分	△ 151,126,198	△ 68,966,039	△ 673,155	2.5	△ 25,665,128	△ 57,168,186
	後期高齢者支援金分	△ 34,298,200	△ 16,058,541	41,813	2.4	△ 5,921,381	△ 12,276,465
	介護納付金分	△ 17,963,620	△ 5,614,894	△ 6,175	3.2	△ 3,240,448	△ 9,114,453

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	元 年 度 決 算 額	比 較 増 減
総 務 費	307,951,000	289,608,922	2.1	94.0	255,509,143	34,099,779
総 務 管 理 費	283,571,000	269,808,665	2.0	95.1	235,052,458	34,756,207
徴 収 費	24,057,000	19,714,590	0.1	81.9	20,387,275	△ 672,685
運 営 協 議 会 費	323,000	85,667	0.0	26.5	69,410	16,257
保 険 給 付 費	9,624,781,000	9,280,431,174	68.8	96.4	9,803,098,024	△ 522,666,850
療 養 諸 費	8,201,330,000	7,936,112,584	58.8	96.8	8,409,968,795	△ 473,856,211
高 額 療 養 費	1,372,920,000	1,326,008,568	9.8	96.6	1,362,095,495	△ 36,086,927
移 送 費	510,000	0	—	—	0	0
助 産 諸 費	42,021,000	15,275,330	0.1	36.4	28,193,734	△ 12,918,404
葬 祭 諸 費	4,000,000	2,900,000	0.0	72.5	2,840,000	60,000
傷 病 手 当 金	4,000,000	134,692	0.0	3.4	—	皆増
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,205,594,000	3,205,591,920	23.8	100.0	3,772,416,822	△ 566,824,902
医 療 給 付 費 分 金 納 付 金	2,374,014,000	2,374,012,871	17.6	100.0	2,905,382,206	△ 531,369,335
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分 納 付 金	629,272,000	629,271,350	4.7	100.0	651,867,613	△ 22,596,263
介 護 納 付 金 分 金 納 付 金	202,308,000	202,307,699	1.5	100.0	215,167,003	△ 12,859,304
保 健 事 業 費	111,629,000	92,110,356	0.7	82.5	117,301,374	△ 25,191,018
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	72,490,000	60,082,845	0.4	82.9	66,664,436	△ 6,581,591
保 健 事 業 費	39,139,000	32,027,511	0.2	81.8	50,636,938	△ 18,609,427
基 金 積 立 金	418,668,000	418,169,934	3.1	99.9	606,587	417,563,347
公 債 費	1,000,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	211,499,000	207,077,936	1.5	97.9	118,468,407	88,609,529
予 備 費	30,000,000	0	—	—	0	0
計	13,911,122,000	13,492,990,242	100.0	97.0	14,067,400,357	△ 574,410,115

歳出決算額を前年度と比較すると、574,410,115円（4.1%）減少している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は 34,099,779円（13.3%）増加している。

これは、徴収費 672,685円が減少したが、総務管理費 34,756,207円等が増加したためである。

保険給付費は 522,666,850円（5.3%）減少している。

これは、傷病手当金 134,692円（皆増）等が増加したが、療養諸費 473,856,211円等が減少したためである。

国民健康保険事業費納付金は 566,824,902円（15.0%）減少している。

これは、医療給付費分納付金 531,369,335円、後期高齢者支援金等分納付金 22,596,263円等が減少したためである。

保健事業費は 25,191,018円（21.5%）減少している。

これは、保健事業費 18,609,427円及び特定健康診査等事業費 6,581,591円が減少したためである。

基金積立金は 417,563,347円（68,838.2%）増加している。

諸支出金は 88,609,529円（74.8%）増加している。

(2) 競輪事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 27,046,700,000円に対して、歳入 26,415,720,872円（対予算比 97.7%）、歳出 26,093,639,032円（対予算比 96.5%）となっており、歳入歳出差引額は 322,081,840円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	元年度決算額	比 較 増 減
入 場 料 及 び 使 用 料	8,163,000	13,442,060	13,442,060	7,494,160	5,947,900
車 券 発 売 金	25,922,251,000	25,419,445,000	25,418,667,960	20,802,741,500	4,615,926,460
財 産 収 入	6,480,000	3,709,821	3,664,941	5,159,176	△ 1,494,235
繰 越 金	190,500,000	190,500,712	190,500,712	260,169,198	△ 69,668,486
諸 収 入	807,777,000	789,897,046	789,445,199	811,054,170	△ 21,608,971
繰 入 金	111,529,000	0	0	0	0
計	27,046,700,000	26,416,994,639	26,415,720,872	21,886,618,204	4,529,102,668

歳入決算額を前年度と比較すると、4,529,102,668円（20.7%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

入場料及び使用料は 13,442,060円であり、前年度に比べ 5,947,900円（79.4%）増加している。

これは、入場料 3,929,400円及び市民広場等使用料 2,018,500円が増加したためである。

車券発売金は 25,418,667,960円であり、前年度に比べ 4,615,926,460円（22.2%）増加している。

財産収入は 3,664,941円であり、前年度に比べ 1,494,235円（29.0%）減少している。

これは、財産貸付収入 1,481,639円及び利子及び配当金 12,596円が減少したためである。

繰越金は 190,500,712円であり、前年度に比べ 69,668,486円（26.8%）減少している。

諸収入は 789,445,199円であり、前年度に比べ 21,608,971円（2.7%）減少している。

これは、雑入 21,439,862円及び延滞金・加算金及び過料 169,109円（皆減）が減少したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	元 年 度 決 算 額	比 較 増 減
競 輪 費	26,581,250,000	25,793,639,032	98.9	97.0	21,395,416,808	4,398,222,224
公 債 費	744,000	0	—	—	700,684	△ 700,684
諸 支 出 金	300,000,000	300,000,000	1.1	100.0	300,000,000	0
予 備 費	164,706,000	0	—	—	0	0
計	27,046,700,000	26,093,639,032	100.0	96.5	21,696,117,492	4,397,521,540

歳出決算額を前年度と比較すると、4,397,521,540円（20.3%）増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

競輪費は 4,398,222,224円（20.6%）増加している。

これは、特別競輪費 4,160,462,249円（皆減）及び臨時場外費 22,591,535円が減少したが、普通競輪費 8,155,652,754円及び一般管理費 425,623,254円が増加したためである。

公債費は 0円（皆減）である。

諸支出金は一般会計繰出金で、増減はない。

競輪開催等収入及び支出の過去10年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収入済額（基金繰入金を含む。）			支出済額（繰出金、基金積立金を除く。）			差 引 額 (B)－(C) (D)	$\frac{(D)}{(A)} \times 100$	一 般 会 計 繰 出 金	基 金 積 立 額 △ 基金取崩額
	車 券 発 売 金 (A)	入 場 料 繰 越 金 等	計 (B)	競 輪 開 催 費	一 般 管 理 費 施 設 改 修 費	計 (C)				
23	11,249,495,700	1,595,233,396	12,844,729,096	11,651,242,882	181,508,793	11,832,751,675	1,011,977,421	9.0	200,000,000	1,772,637 △ 213,311,784
24	10,492,278,200	1,485,667,052	11,977,945,252	10,711,928,037	156,948,771	10,868,876,808	1,109,068,444	10.6	300,000,000	1,520,531 △ 46,884,705
25	10,110,800,900	1,416,880,284	11,527,681,184	10,226,315,781	148,464,265	10,374,780,046	1,152,901,138	11.4	200,000,000	1,537,004
26	12,030,893,500	1,612,249,759	13,643,143,259	12,075,209,349	162,706,461	12,237,915,810	1,405,227,449	11.7	500,000,000	302,022,410
27	14,637,730,700	1,544,858,047	16,182,588,747	14,498,611,601	377,357,654	14,875,969,255	1,306,619,492	8.9	500,000,000	371,907,496 △ 350,000,000
28	11,478,757,800	1,216,716,934	12,695,474,734	11,429,961,787	156,233,471	11,586,195,258	1,109,279,476	9.7	300,000,000	403,304,000 △ 130,000,000
29	11,816,110,270	1,064,218,566	12,880,328,836	12,055,288,250	211,355,533	12,266,643,783	613,685,053	5.2	300,000,000	96,672,575 △ 60,000,000
30	18,758,780,130	1,115,952,976	19,874,733,106	18,759,882,562	202,737,398	18,962,619,960	912,113,146	4.9	300,000,000	351,943,948 0
元	20,802,741,500	1,083,876,704	21,886,618,204	20,553,842,118	391,823,357	20,945,665,475	940,952,729	4.5	300,000,000	450,452,017 0
2	25,418,667,960	997,052,912	26,415,720,872	24,525,740,404	195,479,207	24,721,219,611	1,694,501,261	6.7	300,000,000	1,072,419,421 0

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,000,000円に対して予算執行はなかった。

(4) 地方卸売市場事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 45,000,000円に対し、歳入 37,231,539円（対予算比 82.7%）歳出 37,231,539円（対予算比 82.7%）であり、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	元 年 度 決 算 額	比 較 増 減
使 用 料 及 び 手 数 料	23,400,000	30,164,414	22,547,933	74.8	23,130,471	△ 582,538
繰 入 金	12,731,000	6,569,351	6,569,351	100.0	4,891,315	1,678,036
諸 収 入	8,869,000	8,434,419	8,114,255	96.2	8,662,564	△ 548,309
計	45,000,000	45,168,184	37,231,539	82.4	36,684,350	547,189

歳入決算額を前年度と比較すると、547,189円（1.5%）増加している。

これは、使用料及び手数料 582,538円及び諸収入 548,309円が減少したが、繰入金 1,678,036円が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	元 年 度 決 算 額	比 較 増 減
総 務 費	41,333,000	37,231,539	100.0	90.1	36,684,350	547,189
予 備 費	3,667,000	0	—	—	0	0
計	45,000,000	37,231,539	100.0	82.7	36,684,350	547,189

歳出決算額を前年度と比較すると、547,189円（1.5%）増加している。

これは、総務費が増加したためである。

(5) 介護保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 13,640,900,000円に対して、歳入 13,379,584,381円（対予算比 98.1%）、歳出 13,169,665,887円（対予算比 96.5%）、歳入歳出差引額は 209,918,494円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	元年度決算額	比較増減
保 険 料	2,284,775,000	2,477,277,900	2,347,981,300	2,433,544,500	△ 85,563,200
使用料及び 手数料	792,000	790,800	792,900	907,150	△ 114,250
国庫支出金	3,332,817,000	3,518,867,227	3,518,867,227	3,355,540,486	163,326,741
支払基金 交付金	3,420,586,000	3,371,222,000	3,371,222,000	3,283,916,353	87,305,647
県支出金	1,850,601,000	1,809,499,271	1,809,499,271	1,810,253,168	△ 753,897
財産収入	1,838,000	867,887	867,887	941,812	△ 73,925
繰入金	2,461,239,000	2,041,208,028	2,041,208,028	1,897,416,699	143,791,329
繰越金	288,245,000	288,245,385	288,245,385	89,978,620	198,266,765
諸収入	7,000	900,383	900,383	527,347	373,036
計	13,640,900,000	13,508,878,881	13,379,584,381	12,873,026,135	506,558,246

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		元年度	2年度	比較増減	増減率
介護保険料 現年度分	収入未済額	45,056,200	37,847,600	△ 7,208,600	△ 16.0
	不納欠損額	0	0	0	—
介護保険料 滞納繰越分	収入未済額	64,627,600	59,268,100	△ 5,359,500	△ 8.3
	不納欠損額	41,500,400	35,056,300	△ 6,444,100	△ 15.5
諸収入 雑収入	収入未済額	42,908	0	△ 42,908	皆減
	不納欠損額	0	0	0	—
計	収入未済額	109,726,708	97,115,700	△ 12,611,008	△ 11.5
	不納欠損額	41,500,400	35,056,300	△ 6,444,100	△ 15.5

歳入決算額を前年度と比較すると、506,558,246円（3.9%）増加している。
歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

保険料は、調定額 2,477,277,900円に対して、収入済額 2,347,981,300円（収入率 94.8%、還付未済額 2,875,400円を含む。）、不納欠損額 35,056,300円（5,941件）、収入未済額 97,115,700円となっており、前年度に比べ、収入済額は 85,563,200円（3.5%）減少し、収入未済額は 12,568,100円（11.5%）減少している。

使用料及び手数料は 792,900円であり、前年度に比べ 114,250円（12.6%）減少している。
これは、督促手数料 32,750円が増加したが、総務手数料 147,000円が減少したためである。

国庫支出金は 3,518,867,227円であり、前年度に比べ 163,326,741円（4.9%）増加している。
これは、国庫負担金 106,908,226円及び国庫補助金 56,418,515円が増加したためである。

支払基金交付金は 3,371,222,000円であり、前年度に比べ 87,305,647円（2.7%）増加している。

これは、地域支援事業支援交付金 6,095,000円が減少したが、介護給付費交付金 93,400,647円が増加したためである。

県支出金は 1,809,499,271円であり、前年度に比べ 753,897円（0.0%）減少している。
これは、県負担金 11,235,746円が増加したが、県補助金 11,989,643円が減少したためである。

財産収入は 867,887円であり、前年度に比べ 73,925円（7.8%）減少している。
これは、財産運用収入が減少したためである。

繰入金は 2,041,208,028円であり、前年度に比べ 143,791,329円（7.6%）増加している。
これは、一般会計繰入金が増加したためである。

繰越金は 288,245,385円であり、前年度に比べ 198,266,765円（220.3%）増加している。

諸収入は 900,383円であり、前年度に比べ 373,036円（70.7%）増加している。
これは、雑入 346,936円及び延滞金及び加算金 26,100円が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	元 年 度 決 算 額	比 較 増 減
総 務 費	287,822,000	256,971,498	2.0	89.3	236,587,603	20,383,895
総務管理費	156,441,000	143,606,374	1.1	91.8	126,550,435	17,055,939
徴 収 費	30,863,000	27,529,021	0.2	89.2	13,795,950	13,733,071
介護認定審査会費	96,281,000	84,296,415	0.6	87.6	96,241,218	△ 11,944,803
計画策定委員会費	4,237,000	1,539,688	0.0	36.3	—	皆増
保 険 給 付 費	12,360,108,000	12,152,462,442	92.3	98.3	11,767,780,174	384,682,268
介護サービス等諸費	11,339,800,000	11,164,535,342	84.8	98.5	10,790,447,187	374,088,155
介護予防サービス等諸費	242,830,000	227,517,707	1.7	93.7	248,797,748	△ 21,280,041
その他諸費	13,703,000	13,175,444	0.1	96.2	11,856,260	1,319,184
高額介護サービス等費	351,852,000	346,161,363	2.6	98.4	318,782,042	27,379,321
高額医療合算介護サービス等費	51,041,000	50,268,083	0.4	98.5	43,746,938	6,521,145
特定入所者介護サービス等費	360,882,000	350,804,503	2.7	97.2	354,149,999	△ 3,345,496
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	—	—	0	0
地 域 支 援 事 業 費	552,984,000	506,067,647	3.8	91.5	545,892,166	△ 39,824,519
介護予防・生活支援サービス事業費	291,599,000	267,469,817	2.0	91.7	303,639,478	△ 36,169,661
一般介護予防事業費	14,661,000	7,756,614	0.1	52.9	9,368,709	△ 1,612,095
包括的支援事業・任意事業費	244,253,000	229,301,972	1.7	93.9	231,131,118	△ 1,829,146
総合事業高額介護サービス等費	600,000	211,365	0.0	35.2	204,523	6,842
その他諸費	1,871,000	1,327,879	0.0	71.0	1,548,338	△ 220,459
基 金 積 立 金	301,848,000	150,867,887	1.1	50.0	941,812	149,926,075
公 債 費	963,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	104,174,000	103,296,413	0.8	99.2	33,578,995	69,717,418
予 備 費	33,000,000	0	—	—	0	0
計	13,640,900,000	13,169,665,887	100.0	96.5	12,584,780,750	584,885,137

歳出決算額を前年度と比較すると、584,885,137円（4.6%）増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は 256,971,498円であり、前年度に比べ 20,383,895円（8.6%）増加している。

これは、介護認定審査会費 11,944,803円が減少したが、総務管理費 17,055,939円及び徴収費 13,733,071円等が増加したためである。

保険給付費は 12,152,462,442円であり、前年度に比べ 384,682,268円（3.3%）増加している。

これは、介護予防サービス等諸費 21,280,041円等が減少したが、介護サービス等諸費 374,088,155円、高額介護サービス等費 27,379,321円、高額医療合算介護サービス等費 6,521,145円及びその他諸費 1,319,184円が増加したためである。

地域支援事業費は 506,067,647円であり、前年度に比べ 39,824,519円（7.3%）減少している。

これは、介護予防・生活支援サービス事業費 36,169,661円、包括的支援事業・任意事業費 1,829,146円及び一般介護予防事業費 1,612,095円等が減少したためである。

基金積立金は 150,867,887円であり、前年度に比べ 149,926,075円（15,918.9%）増加している。

諸支出金は 103,296,413円であり、前年度に比べ 69,717,418円（207.6%）増加している。

これは、償還金及び還付加算金が増加したためである。

(6) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,824,695,000円に対して、歳入 1,727,044,489円（対予算比 94.6%）、歳出 1,718,185,104円（対予算比 94.2%）、歳入歳出差引額は 8,859,385円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	元年度決算額	比較増減
後期高齢者医療保険料	1,381,679,000	1,296,763,563	1,287,731,339	1,243,558,837	44,172,502
使用料及び手数料	330,000	314,300	315,500	349,200	△ 33,700
繰入金	433,385,000	431,411,969	431,411,969	407,237,395	24,174,574
繰越金	6,596,000	6,595,681	6,595,681	7,621,485	△ 1,025,804
諸収入	2,705,000	990,000	990,000	1,782,400	△ 792,400
計	1,824,695,000	1,736,075,513	1,727,044,489	1,660,549,317	66,495,172

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		元年度	2年度	比較増減	増減率
普通徴収保険料 現年度分	収入未済額	6,410,999	5,763,900	△ 647,099	△ 10.1
	不納欠損額	0	0	0	—
普通徴収保険料 滞納繰越分	収入未済額	1,906,364	3,303,824	1,397,460	73.3
	不納欠損額	1,502,300	1,066,700	△ 435,600	△ 29.0
計	収入未済額	8,317,363	9,067,724	750,361	9.0
	不納欠損額	1,502,300	1,066,700	△ 435,600	△ 29.0

歳入決算額を前年度と比較すると、66,495,172円（4.0%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料は、調定額 1,296,763,563円に対して、収入済額 1,287,731,339円（収入率 99.3%、還付未済額 1,102,200円を含む。）、不納欠損額 1,066,700円（206件）、収入未済額 9,067,724円となっており、前年度に比べ、収入済額は 44,172,502円（3.6%）増加し、収入未済額は 750,361円（9.0%）増加している。

使用料及び手数料は 315,500円であり、前年度に比べ 33,700円（9.7%）減少している。
これは、督促手数料が減少したためである。

繰入金は 431,411,969円であり、前年度に比べ 24,174,574円（5.9%）増加している。
これは、一般会計繰入金が増加したためである。

繰越金は 6,595,681円であり、前年度に比べ 1,025,804円（13.5%）減少している。

諸収入は 990,000円であり、前年度に比べ 792,400円（44.5%）減少している。

これは、延滞金、加算金及び過料 54,900円が増加したが、償還金及び還付加算金 847,300円が減少したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	元 年 度 決 算 額	比 較 増 減
総 務 費	21,898,000	19,888,250	1.2	90.8	4,710,841	15,177,409
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,790,097,000	1,697,394,154	98.8	94.8	1,647,489,695	49,904,459
諸 支 出 金	2,700,000	902,700	0.1	33.4	1,753,100	△ 850,400
予 備 費	10,000,000	0	—	—	0	0
計	1,824,695,000	1,718,185,104	100.0	94.2	1,653,953,636	64,231,468

歳出決算額を前年度と比較すると、64,231,468円 (3.9%) 増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は 15,177,409円 (322.2%) 増加している。

これは、徴収費が増加したためである。

後期高齢者医療広域連合納付金は 49,904,459円 (3.0%) 増加している。

諸支出金は 850,400円 (48.5%) 減少している。

これは、償還金及び還付加算金が減少したためである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	18,904,795.64	△ 845.04	18,903,950.60
建 物	木 造	△ 14.58	23,495.35
	非 木 造	11,073.04	450,329.62
	計	11,058.46	473,824.97

土地の決算年度末現在高は 18,903,950.60m²であり、前年度末に比べ 845.04m²減少している。これは、大字亀川字汐入37番1 279.06m²の購入等により増加したが、中央町2171番11 595.40m²の売却等により減少したためである。

建物の決算年度末現在高は 473,824.97m²であり、前年度末に比べ 11,058.46m²増加している。これは、朝日中学校プール更衣室 14.58m²の解体により減少したが、別府西中学校管理教室棟等 9,079.73m²及び別府市多世代交流健康増進複合施設（おひさまパーク）1,993.31m²の新築により増加したためである。

② 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
面 積 (ha)	1,991.40	0.00	1,991.40
立木の推定蓄積量 (m ³)	396,881	△ 1,792	395,089

山林の決算年度末における面積は 1,991.40haであり、決算年度中の増減はない。

立木の決算年度末における推定蓄積量は 395,089m³であり、前年度末に比べ 1,792m³減少している。

③ 物 権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	182	0	182

決算年度末の温泉権は 182件であり、決算年度中の増減はない。

④ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	194,090	0	194,090

決算年度末現在高は 194,090千円であり、決算年度中の増減はない。

⑤ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 に よ る 権 利	232,121	173	232,294

決算年度末現在高は 232,294千円であり、前年度末に比べ 173千円増加している。

これは、豊の国農業人材育成基金出資金 173千円が増加したためである。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 ほ か	354	△ 9	345

重要な物品（取得価格 100万円以上）の決算年度末現在高は 345点であり、前年度末に比べ 9点減少している。

これは、特殊自動車等 7点が増加したが、消防機器等 16点が減少したためである。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	775,891	17,646	793,537

決算年度末現在高は 793,537千円であり、前年度末に比べ 17,646千円増加している。

これは、町内公民館新改築資金貸付金 3,288千円等が減少したが、生活保護による返還金及び徴収金 20,319千円等が増加したためである。

(4) 基金

(単位：円)

基金名	区分	前年度末 現在高 A	決算年度中		決算年度(3年 3月)末現在高 A+B-C
			積立額 B	取崩額等 C	
財政調整基金	現金	7,224,892,468	517,052,940	1,300,000,000	6,441,945,408
減債基金	現金	968,119,926	684,557	110,000,000	858,804,483
福祉振興基金	現金	53,270,372	50,245	50,245	53,270,372
湯のまち別府 ふるさと応援基金	現金	104,234	244,809,832	244,728,884	185,182
スポーツ振興基金	現金	30,309,427	28,579	28,579	30,309,427
防火基金	現金	10,011,689	9,449	9,449	10,011,689
競輪事業基金	現金	856,437,702	30,807,865	0	887,245,567
ふるさと水と土 保全基金	現金	10,251,637	9,662	0	10,261,299
介護給付費 準備基金	現金	920,072,918	867,887	0	920,940,805
国民健康保険基金	現金	469,579,490	442,934	0	470,022,424
コンベンション 振興基金	現金	205,954,660	184,102	13,442,094	192,696,668
公共施設再編 整備基金	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000
	現金	1,810,486,829	10,675,269	173,764,000	1,647,398,098
競輪施設整備基金	現金	1,349,108,518	989,623,988	0	2,338,732,506
べっふ未来 共創基金	現金	1,281,182,171	201,337,134	30,000,000	1,452,519,305
森林環境 譲与税基金	現金	4,371,132	2,957,758	0	7,328,890
観光みらい 創造基金	現金	0	154,729,980	149,464,000	5,265,980
競輪場周辺 環境改善基金	現金	0	10,007,568	0	10,007,568
合計	現金	15,194,153,173	2,164,279,749	2,021,487,251	15,336,945,671
	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000

基金に属する現金の決算年度末現在高は、15,336,945,671円であり、前年度末に比べ142,792,498円増加している。

これは、財政調整基金782,947,060円及び公共施設再編整備基金163,088,731円等が減少したが、競輪施設整備基金989,623,988円等が増加したことによるものである。

第7 審査意見

令和2年度一般会計及び特別会計の総計決算は、歳入総額 124,344,960,669円、歳出総額 122,181,694,994円である。前年度に比べ、歳入は 22,596,718,601円 (22.2%)、歳出は 22,422,595,606円 (22.5%) 増加している。

決算収支の状況は、形式収支で 2,163,265,675円の黒字であり、これから翌年度への繰越財源 345,819,162円を差し引いた実質収支は、1,817,446,513円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は 68,809,266,644円であり、市税、繰入金、財産収入、分担金及び負担金等が減少したものの、国庫支出金、県支出金、地方交付税、地方消費税交付金、市債等が増加したことにより、前年度に比べ 18,191,283,788円 (35.9%) 増加している。

一般会計の歳出総額は 67,669,983,190円であり、観光費、消防費、労働費、公債費等が減少したものの、総務費、教育費、土木費、商工費、民生費等が増加したため、前年度に比べ 17,949,820,387円 (36.1%) 増加している。

翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 793,464,292円の黒字となっている。

特別会計では、歳入総額 55,535,694,025円、歳出総額 54,511,711,804円であり、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 1,023,982,221円の黒字となっている。

特別会計別の実質収支をみると、国民健康保険事業特別会計は 483,122,502円、競輪事業特別会計は 322,081,840円、介護保険事業特別会計は 209,918,494円、後期高齢者医療特別会計は 8,859,385円の黒字であった。地方卸売市場事業特別会計は、歳入歳出差引額 0円で決算され、公共用地先行取得事業特別会計は予算執行がなかった。

普通会計における財政指標を前年度と比較した結果は、次のとおりである。

歳入構造の弾力性を示す指標である経常一般財源等比率は 96.0%であり、前年度に比べ 2.6ポイント下降している。財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 96.9%であり、前年度に比べ 0.5ポイント下降しているが、義務的経費の比率が高く依然として硬直化した状況にある。また、財政力を示す指標である財政力指数は 0.583であり、ここ数年横ばい傾向にある。

令和2年度末の一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は 1,808,682,211円で、不納欠損額は 160,833,497円となっており、市民負担の公平・公正性の観点から、自主財源の根幹をなす市税をはじめとする諸収入等については、新たな収入未済を発生させず、滞納を長期化させない適正な管理と厳正かつ確な徴収事務を執行するなど、収納率向上への対策に積極的に取り組まれるよう要望する。

新型コロナウイルス感染症は、日本をはじめ全世界の人々の生活様式を変容させ、特に本市においては観光関連産業等を中心に経済的な打撃を受けており、その対策として関連事業者への経済的な支援が行われている。一方、市民への施策として、特別定額給付金等の支給やワクチン接種・PCR検査の実施など生活や健康を守る取り組みが行われている。事態の先行きが不透明な中、財政需要は今後とも増加が予測され市税をはじめとする自主財源の確保がより困難なものになると懸念される。

新しい生活様式に対応した行政サービスを維持するためにも、持続可能な財政基盤の確立を目指すとともに、費用対効果を十分に検証しながら、事務事業の見直し等行財政運営の適正化及び効率化に向けた更なる取組を進められたい。

決算審査資料

別表第1

歳入歳出総括表

(1) 総計決算

(単位：円、%)

会計名	予 算		歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	予 算 現 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
一 般 会 計	71,674,966,131	55.9	68,809,266,644	55.3	67,669,983,190	55.4	1,139,283,454	
特 別 会 計	56,469,417,000	44.1	55,535,694,025	44.7	54,511,711,804	44.6	1,023,982,221	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	13,911,122,000	10.9	13,976,112,744	11.2	13,492,990,242	11.0	483,122,502
	競輪事業特別会計	27,046,700,000	21.1	26,415,720,872	21.2	26,093,639,032	21.4	322,081,840
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	0	—	0
	地方卸売市場事業特別会計	45,000,000	0.0	37,231,539	0.0	37,231,539	0.0	0
	介護保険事業特別会計	13,640,900,000	10.6	13,379,584,381	10.8	13,169,665,887	10.8	209,918,494
	後期高齢者医療特別会計	1,824,695,000	1.4	1,727,044,489	1.4	1,718,185,104	1.4	8,859,385
合 計	128,144,383,131	100.0	124,344,960,669	100.0	122,181,694,994	100.0	2,163,265,675	

(2) 純計決算

(単位：円)

会計名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額		
一 般 会 計	68,809,266,644	300,000,000	68,509,266,644	67,669,983,190	3,937,034,141	63,732,949,049	4,776,317,595	
特 別 会 計	55,535,694,025	3,937,034,141	51,598,659,884	54,511,711,804	300,000,000	54,211,711,804	△ 2,613,051,920	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	13,976,112,744	1,457,844,793	12,518,267,951	13,492,990,242	0	13,492,990,242	△ 974,722,291
	競輪事業特別会計	26,415,720,872	0	26,415,720,872	26,093,639,032	300,000,000	25,793,639,032	622,081,840
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	地方卸売市場事業特別会計	37,231,539	6,569,351	30,662,188	37,231,539	0	37,231,539	△ 6,569,351
	介護保険事業特別会計	13,379,584,381	2,041,208,028	11,338,376,353	13,169,665,887	0	13,169,665,887	△ 1,831,289,534
	後期高齢者医療特別会計	1,727,044,489	431,411,969	1,295,632,520	1,718,185,104	0	1,718,185,104	△ 422,552,584
合 計	124,344,960,669	4,237,034,141	120,107,926,528	122,181,694,994	4,237,034,141	117,944,660,853	2,163,265,675	

別表第2

各会計歳入一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			過誤納金 未済額 D	収入未済額			予算現額に 対する収入済額 増減	
	金額	構成 比率	金額 A	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額 B	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額 C	構成 比率	調定額 に対する 割合		金額 A-B-C+D	構成 比率	調定額 に対する 割合		
一般 会計	市 税	13,840,336,000	19.3	14,421,643,174	20.6	104.2	13,792,608,823	20.0	99.7	95.6	26,060,863	63.4	0.2	969,585	603,943,073	49.1	4.2	△ 47,727,177
	地方譲与税	276,000,000	0.4	272,942,000	0.4	98.9	272,942,000	0.4	98.9	100.0	0	—	—	0	0	—	—	△ 3,058,000
	利子割交付金	11,000,000	0.0	10,719,000	0.0	97.4	10,719,000	0.0	97.4	100.0	0	—	—	0	0	—	—	△ 281,000
	配当割交付金	33,000,000	0.0	31,174,000	0.0	94.5	31,174,000	0.0	94.5	100.0	0	—	—	0	0	—	—	△ 1,826,000
	株式等譲渡所得割交付金	29,000,000	0.0	37,334,000	0.1	128.7	37,334,000	0.1	128.7	100.0	0	—	—	0	0	—	—	8,334,000
	法人事業税交付金	65,000,000	0.1	60,473,000	0.1	93.0	60,473,000	0.1	93.0	100.0	0	—	—	0	0	—	—	△ 4,527,000
	地方消費税交付金	2,682,273,000	3.7	2,618,878,000	3.7	97.6	2,618,878,000	3.8	97.6	100.0	0	—	—	0	0	—	—	△ 63,395,000
	ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	0.0	28,640,782	0.0	95.5	28,640,782	0.0	95.5	100.0	0	—	—	0	0	—	—	△ 1,359,218
	環境性能割交付金	48,000,000	0.1	17,057,000	0.0	35.5	17,057,000	0.0	35.5	100.0	0	—	—	0	0	—	—	△ 30,943,000
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	17,179,000	0.0	16,200,000	0.0	94.3	16,200,000	0.0	94.3	100.0	0	—	—	0	0	—	—	△ 979,000
	地方特例交付金	98,797,000	0.1	98,797,000	0.1	100.0	98,797,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	0	—	—	0
	地方交付税	9,079,007,000	12.7	9,088,687,000	13.0	100.1	9,088,687,000	13.2	100.1	100.0	0	—	—	0	0	—	—	9,680,000
	交通安全対策特別交付金	23,000,000	0.0	20,790,000	0.0	90.4	20,790,000	0.0	90.4	100.0	0	—	—	0	0	—	—	△ 2,210,000
	分担金及び負担金	310,109,000	0.4	242,088,527	0.3	78.1	207,376,227	0.3	66.9	85.7	5,573,700	13.6	2.3	0	29,138,600	2.4	12.0	△ 102,732,773
	使用料及び手数料	898,114,000	1.3	883,341,002	1.3	98.4	831,209,492	1.2	92.6	94.1	529,221	1.3	0.1	10,250	51,612,539	4.2	5.8	△ 66,904,508
	国庫支出金	28,712,551,000	40.1	27,744,743,394	39.6	96.6	27,744,743,394	40.3	96.6	100.0	0	—	—	0	0	—	—	△ 967,807,606
	県支出金	4,574,254,000	6.4	4,378,562,255	6.2	95.7	4,378,562,255	6.4	95.7	100.0	0	—	—	0	0	—	—	△ 195,691,745
	財産収入	353,012,000	0.5	321,482,510	0.5	91.1	321,297,086	0.5	91.0	99.9	0	—	—	0	185,424	0.0	0.1	△ 31,714,914
	寄附金	363,078,000	0.5	379,962,184	0.5	104.7	379,962,184	0.6	104.7	100.0	0	—	—	0	0	—	—	16,884,184
	繰入金	1,646,658,000	2.3	713,922,530	1.0	43.4	713,922,530	1.0	43.4	100.0	0	—	—	0	0	—	—	△ 932,735,470
繰越金	897,820,131	1.3	897,820,053	1.3	100.0	897,820,053	1.3	100.0	100.0	0	—	—	0	0	—	—	△ 78	
諸収入	1,234,296,000	1.7	1,813,690,795	2.6	146.9	1,259,175,818	1.8	102.0	69.4	8,920,251	21.7	0.5	8,381	545,603,107	44.3	30.1	24,879,818	
市債	6,452,482,000	9.0	5,980,897,000	8.5	92.7	5,980,897,000	8.7	92.7	100.0	0	—	—	0	0	—	—	△ 471,585,000	
小計	71,674,966,131	100.0	70,079,845,206	100.0	97.8	68,809,266,644	100.0	96.0	98.2	41,084,035	100.0	0.1	988,216	1,230,482,743	100.0	1.8	△ 2,865,699,487	
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	13,911,122,000	24.6	14,519,328,134	25.8	104.4	13,976,112,744	25.2	100.5	96.3	83,626,462	69.8	0.6	3,216,704	462,805,632	80.0	3.2	64,990,744
	競輪事業特別会計	27,046,700,000	47.9	26,416,994,639	47.0	97.7	26,415,720,872	47.6	97.7	100.0	0	—	—	0	1,273,767	0.2	0.0	△ 630,979,128
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	0	—	—	△ 1,000,000
	地方卸売市場事業特別会計	45,000,000	0.1	45,168,184	0.1	100.4	37,231,539	0.1	82.7	82.4	0	—	—	0	7,936,645	1.4	17.6	△ 7,768,461
	介護保険事業特別会計	13,640,900,000	24.2	13,508,878,881	24.0	99.0	13,379,584,381	24.1	98.1	99.0	35,056,300	29.3	0.3	2,877,500	97,115,700	16.8	0.7	△ 261,315,619
	後期高齢者医療特別会計	1,824,695,000	3.2	1,736,075,513	3.1	95.1	1,727,044,489	3.1	94.6	99.5	1,066,700	0.9	0.1	1,103,400	9,067,724	1.6	0.5	△ 97,650,511
小計	56,469,417,000	100.0	56,226,445,351	100.0	99.6	55,535,694,025	100.0	98.3	98.8	119,749,462	100.0	0.2	7,197,604	578,199,468	100.0	1.0	△ 933,722,975	
合計	128,144,383,131		126,306,290,557		98.6	124,344,960,669		97.0	98.4	160,833,497		0.1	8,185,820	1,808,682,211		1.4	△ 3,799,422,462	

別表第3

市税収入状況表

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額								不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額に対する割合			構成 比率			現年課税分	滞納繰越分	計
							現年 課税分	滞納 繰越分	計						
市民税	5,436,680,000	5,663,294,414	5,405,008,149	69,652,412	5,474,660,561	100.7	98.8	36.2	96.7	39.7	7,378,850	781,398	66,121,494	115,914,907	182,036,401
固定資産税	5,948,078,000	6,320,016,738	5,857,042,161	102,286,946	5,959,329,107	100.2	96.7	38.5	94.3	43.2	14,856,600	153,627	196,185,444	149,799,214	345,984,658
軽自動車税	319,822,000	321,685,306	306,018,932	4,811,706	310,830,638	97.2	98.9	39.6	96.6	2.3	1,178,239	7,187	3,477,400	6,206,216	9,683,616
市たばこ税	836,639,000	766,025,753	766,025,753	0	766,025,753	91.6	100.0	—	100.0	5.6	0	0	0	0	0
鉱産税	1,000	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
入湯税	230,494,000	227,839,388	219,384,900	3,864,200	223,249,100	96.9	98.8	67.1	98.0	1.6	0	0	2,693,900	1,896,388	4,590,288
都市計画税	1,068,622,000	1,122,781,575	1,040,288,011	18,225,653	1,058,513,664	99.1	96.7	38.5	94.3	7.7	2,647,174	27,373	34,956,642	26,691,468	61,648,110
合計	13,840,336,000	14,421,643,174	13,593,767,906	198,840,917	13,792,608,823	99.7	97.8	38.0	95.6	100.0	26,060,863	969,585	303,434,880	300,508,193	603,943,073

別表第4

各会計歳出一覧表

(単位：円、%)

区 分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額							不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続繰越	費次額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	議会費	348,379,000	0.5	333,064,063	0.5	95.6	0	0	0	0	-	-	15,314,937	0.7	4.4
	総務費	17,385,416,858	24.3	17,079,882,256	25.2	98.2	0	58,459,000	0	58,459,000	3.4	0.3	247,075,602	10.8	1.4
	民生費	27,740,714,000	38.7	26,962,653,502	39.8	97.2	0	28,160,000	0	28,160,000	1.6	0.1	749,900,498	32.7	2.7
	衛生費	3,936,031,142	5.5	3,051,557,451	4.5	77.5	0	750,290,760	0	750,290,760	43.8	19.1	134,182,931	5.9	3.4
	労働費	59,465,000	0.1	56,524,867	0.1	95.1	0	0	0	0	-	-	2,940,133	0.1	4.9
	農林水産業費	354,569,000	0.5	333,693,133	0.5	94.1	0	8,455,000	0	8,455,000	0.5	2.4	12,420,867	0.5	3.5
	商工費	1,869,096,000	2.6	1,636,021,901	2.4	87.5	0	25,412,500	0	25,412,500	1.5	1.4	207,661,599	9.1	11.1
	観光費	1,463,267,000	2.0	1,249,132,970	1.8	85.4	0	37,654,620	0	37,654,620	2.2	2.6	176,479,410	7.7	12.1
	土木費	6,992,377,573	9.8	6,047,486,334	8.9	86.5	0	730,464,947	0	730,464,947	42.7	10.4	214,426,292	9.4	3.1
	消防費	1,215,191,000	1.7	1,186,919,259	1.8	97.7	0	0	0	0	-	-	28,271,741	1.2	2.3
	教育費	6,914,710,380	9.6	6,551,178,540	9.7	94.7	0	51,084,000	0	51,084,000	3.0	0.7	312,447,840	13.6	4.5
	災害復旧費	80,770,400	0.1	52,126,878	0.1	64.5	0	22,060,000	0	22,060,000	1.3	27.3	6,583,522	0.3	8.2
	公債費	3,164,789,000	4.4	3,129,742,036	4.6	98.9	0	0	0	0	-	-	35,046,964	1.5	1.1
	諸支出金	2,000	0.0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	2,000	0.0	100.0
予備費	150,187,778	0.2	0	-	-	0	0	0	0	-	-	150,187,778	6.6	100.0	
小計	71,674,966,131	100.0	67,669,983,190	100.0	94.4	0	1,712,040,827	0	1,712,040,827	100.0	2.4	2,292,942,114	100.0	3.2	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	13,911,122,000	24.6	13,492,990,242	24.8	97.0	0	0	0	0	-	-	418,131,758	21.4	3.0
	競輪事業特別会計	27,046,700,000	47.9	26,093,639,032	47.9	96.5	0	0	0	0	-	-	953,060,968	48.7	3.5
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	1,000,000	0.1	100.0
	地方卸売市場事業特別会計	45,000,000	0.1	37,231,539	0.1	82.7	0	0	0	0	-	-	7,768,461	0.4	17.3
	介護保険事業特別会計	13,640,900,000	24.2	13,169,665,887	24.2	96.5	0	0	0	0	-	-	471,234,113	24.1	3.5
	後期高齢者医療特別会計	1,824,695,000	3.2	1,718,185,104	3.2	94.2	0	0	0	0	-	-	106,509,896	5.4	5.8
	小計	56,469,417,000	100.0	54,511,711,804	100.0	96.5	0	0	0	0	-	-	1,957,705,196	100.0	3.5
合計	128,144,383,131		122,181,694,994		95.3	0	1,712,040,827	0	1,712,040,827		1.3	4,250,647,310		3.3	